

平成22年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成22年度当初予算等関係)

総務部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年2月定例会議案説明資料目次

総務部

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成22年度鳥取県一般会計予算		
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財政課	1
	2 給与費明細書	財政課	26
	3 当初予算説明資料	(総括表) 財政課 政策法務課 県民課 税務課 営繕課 東京本部 関西本部 名古屋本部 行財政改革局 人事企画課 業務効率推進課 財源確保推進課 職員人材開発センター 福利厚生課 人権局 人権・同和対策課 公文書館 東部総合事務所 八頭総合事務所 中部総合事務所 西部総合事務所 日野総合事務所 (総務課)	36 38 44 45 48 56 59 66 73 76 82 85 89 91 94 103 108 109 110 111 112 114
	4 歳入歳出事項別明細書		117
	5 節の明細		123
	6 債務負担行為に関する調書		126
	7 地方債に関する調書	財政課	131

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	平成 22 年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	(総括表)	132
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		133
	2 当初予算説明資料	政策法務課 (総務課)	135 136
	3 歳入歳出事項別明細書		137
	4 節の明細		138
第 3 号	平成 22 年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総括表)	139
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		140
	2 当初予算説明資料	財 政 課	141
	3 歳入歳出事項別明細書		143
	4 節の明細		144
第 4 号	平成 22 年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	(総括表)	145
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		146
	2 当初予算説明資料	行財政改革局 人事企画課	147
	3 歳入歳出事項別明細書		148
第 33 号	県の事務からの暴力団排除等のための関係条例の整備に関する条例の設定について	県民室 →県民課	149
第 35 号	鳥取県基金条例の一部改正について	財 政 課	159
第 36 号	職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	行財政改革局 人事・評価室 →人事企画課	164
第 37 号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事・評価室 →人事企画課	171

議案番号	件名	課名等	頁
第38号	鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 給与室 →人事企画課	173
第39号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率化室 →業務効率推進課	175
第40号	鳥取県行政組織条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率化室 →業務効率推進課	177
第41号	鳥取県財産評価審議会設置条例の一部改正について	行財政改革局 財源確保室 →財源確保推進課	181
第42号	鳥取県自治研修所運営審議会設置条例の一部改正について	行財政改革局 自治研修所 →職員人材開発センター	183
第59号	財産を交換し、無償で譲渡し、及び無償で貸し付けること並びに負担付きの贈与を受けることについて	行財政改革局 財源確保室 →財源確保推進課	185
第69号	全国自治宝くじ事務協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加及び全国自治宝くじ事務協議会規約の変更に関する協議について	財 政 課	186
第74号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	税 務 課	187
第75号	鳥取県税条例の一部改正について	税 務 課	188
第76号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	行財政改革局 給与室 →人事企画課	189
第77号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	行財政改革局 給与室 →人事企画課	196

議案第1号

平成22年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	41,568,448	46,754,047	△ 5,185,599
2 地方消費税清算金	10,805,313	11,827,764	△ 1,022,451
3 地方譲与税	8,007,047	5,840,422	2,166,625
4 地方特例交付金	705,000	609,000	96,000
5 地方交付税	114,353,000	111,811,000	2,542,000
6 交通安全対策特別交付金	220,000	220,000	0
7 分担金及び負担金	806,924	1,131,109	△ 324,185
8 使用料及び手数料	3,331,294	4,663,879	△ 1,332,585
9 国庫支出金	48,039,898	49,227,893	△ 1,187,995
10 財産収入	1,538,413	1,352,032	186,381
11 寄附金	60,000	60,000	0
12 繰入金	19,509,274	14,540,457	4,968,817
13 繰越金	100,000	100,000	0
14 諸収入	13,886,389	18,896,997	△ 5,010,608
15 県債	71,545,000	71,723,000	△ 178,000
歳入合計	334,476,000	338,757,600	△ 4,281,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	879,520	886,580	△ 7,060			130	879,390
2 総務費	24,191,792	23,475,886	715,906	2,286,107	385,000	1,370,918	20,149,767
3 民生費	42,088,218	37,812,666	4,275,552	4,424,125	144,000	5,468,653	32,051,440
4 衛生費	11,661,901	9,440,301	2,221,600	1,134,548	12,000	2,876,821	7,638,532
5 労働費	7,573,754	3,788,083	3,785,671	416,491		6,355,656	801,607
6 農林水産業費	26,323,391	25,653,528	669,863	6,619,964	2,378,000	4,054,016	13,271,411
7 商工費	12,931,987	18,552,531	△ 5,620,544	1,566		5,203,237	7,727,184
8 土木費	48,688,185	58,523,883	△ 9,835,698	15,612,383	17,130,000	2,237,315	13,708,487
9 警察費	16,538,235	16,744,405	△ 206,170	319,626	162,000	930,549	15,126,060
10 教育費	66,505,252	68,390,229	△ 1,884,977	11,885,738	1,836,000	1,826,230	50,957,284
11 災害復旧費	4,726,067	5,737,640	△ 1,011,573	2,974,156	1,534,000		217,911
12 公債費	59,993,421	56,405,299	3,588,122			4,115,653	55,877,768
13 諸支出金	12,224,277	13,196,569	△ 972,292				12,224,277
14 予備費	150,000	150,000					150,000
歳出合計	334,476,000	338,757,600	△ 4,281,600	45,674,704	23,581,000	34,439,178	230,781,118

歳 入

1款 県 税

1項 県 民 税

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 個 人	13,613,475	14,464,714	△ 851,239	1 現 年 課 税 分	13,372,945	
				2 滞 納 繰 越 分	240,530	
2 法 人	1,814,588	2,206,953	△ 392,365	1 現 年 課 税 分	1,813,350	
				2 滞 納 繰 越 分	1,238	
3 利 子 割	399,666	530,468	△ 130,802	1 現 年 課 税 分	399,666	
4 配 当 割	121,451	110,016	11,435	1 現 年 課 税 分	121,451	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割	53,722	38,485	15,237	1 現 年 課 税 分	53,722	
計	16,002,902	17,350,636	△ 1,347,734			

2項 事 業 税

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 個 人	363,365	424,768	△ 61,403	1 現 年 課 税 分	356,058	
				2 滞 納 繰 越 分	7,307	
2 法 人	5,132,298	8,228,699	△ 3,096,401	1 現 年 課 税 分	5,128,369	
				2 滞 納 繰 越 分	3,929	
計	5,495,663	8,653,467	△ 3,157,804			

3項 地 方 消 費 税

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 譲 渡 割	4,773,042	4,869,979	△ 96,937	1 譲 渡 割	4,773,042	
2 貨 物 割	195,735	212,724	△ 16,989	1 貨 物 割	195,735	
計	4,968,777	5,082,703	△ 113,926			

4項 不 動 産 取 得 税

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 不 動 産 取 得 税	941,113	1,244,881	△ 303,768	1 現 年 課 税 分	923,103	
				2 滞 納 繰 越 分	18,010	
計	941,113	1,244,881	△ 303,768			

5項 県 た ば こ 税

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 県 た ば こ 税	1,048,774	1,058,467	△ 9,693	1 現 年 課 税 分	1,048,774	
計	1,048,774	1,058,467	△ 9,693			

6項 ゴ ル フ 場 利 用 税

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	158,974	160,091	△ 1,117	1 現 年 課 税 分	158,974	
計	158,974	160,091	△ 1,117			

7項 自動車取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	千円 775,936	千円 874,562	千円 △ 98,626	1 現年課税分	千円 775,936	
計	775,936	874,562	△ 98,626			

8項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	千円 4,793,171	千円 4,356,242	千円 436,929	1 現年課税分	千円 4,793,171	
計	4,793,171	4,356,242	436,929			

9項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車税	千円 7,362,605	千円 7,405,992	千円 △ 43,387	1 現年課税分	千円 7,331,447	
				2 滞納繰越分	千円 31,158	
計	7,362,605	7,405,992	△ 43,387			

10項 鉦区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 鉦区税	千円 752	千円 752	千円 0	1 現年課税分	千円 752	
計	752	752	0			

11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 狩猟税	千円 15,324	千円 15,545	千円 △ 221	1 現年課税分	千円 15,324	
計	15,324	15,545	△ 221			

12項 産業廃棄物処分場税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 産業廃棄物処分場税	千円 4,457	千円 5,143	千円 △ 686	1 現年課税分	千円 4,457	
計	4,457	5,143	△ 686			

旧法による税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
軽油引取税	千円 0	千円 545,566	千円 △ 545,566			
計	0	545,566	△ 545,566			

2款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税清算金	千円 10,805,313	千円 11,827,764	千円 △ 1,022,451	1 地方消費税清算金	千円 10,805,313	
計	10,805,313	11,827,764	△ 1,022,451			

3款 地方譲与税

1項 地方法人特別譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方法人特別譲与税	千円 5,957,674	千円 3,728,612	千円 2,229,062	1 地方法人特別譲与税	千円 5,957,674	
計	5,957,674	3,728,612	2,229,062			

2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	千円 1,900,651	千円 1,222,795	千円 677,856	1 地方揮発油譲与税	千円 1,900,651	
計	1,900,651	1,222,795	677,856			

3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 石油ガス譲与税	千円 141,877	千円 155,364	千円 △ 13,487	1 石油ガス譲与税	千円 141,877	
計	141,877	155,364	△ 13,487			

4項 航空機燃料譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 航空機燃料譲与税	千円 6,845	千円 7,147	千円 △ 302	1 航空機燃料譲与税	千円 6,845	
計	6,845	7,147	△ 302			

地方道路譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
地方道路譲与税	千円 0	千円 726,504	千円 △ 726,504			
計	0	726,504	△ 726,504			

4款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	千円 705,000	千円 429,000	千円 276,000	1 地方特例交付金	千円 705,000	
計	705,000	429,000	276,000			

特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
特別交付金	千円 0	千円 180,000	千円 △ 180,000			
計	0	180,000	△ 180,000			

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方交付税	114,353,000	111,811,000	2,542,000	1 普通交付税	111,853,000	
				2 特別交付税	2,500,000	
計	114,353,000	111,811,000	2,542,000			

6款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 交通安全対策特別交付金	220,000	220,000	0	1 交通安全対策特別交付金	220,000	
計	220,000	220,000	0			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 民生費分担金	63,188	58,715	4,473	1 社会福祉費分担金	63,188	老人福祉費分担金
2 農林水産業費分担金	113,770	138,770	△ 25,000	1 農地費分担金	113,770	土地改良費分担金 108,435 農地防災事業費分担金 5,335
計	176,958	197,485	△ 20,527			

2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 民生費負担金	10,953	10,953	0	1 児童福祉費負担金	10,953	児童措置費負担金 10,178 喜多原学園費負担金 775
2 衛生費負担金	4,981	7,841	△ 2,860	1 公衆衛生費負担金	4,980	精神衛生費負担金 1 母子衛生費負担金 4,979
				2 医薬費負担金	1	薬務費負担金
3 農林水産業費負担金	295,656	496,695	△ 201,039	1 農地費負担金	207,927	農地総務費負担金 8,650 土地改良費負担金 187,322 農地防災事業費負担金 11,955
				2 林業費負担金	68,979	林道費負担金
				3 水産業費負担金	18,750	漁港建設費負担金
4 土木費負担金	318,376	418,135	△ 99,759	1 土木管理費負担金	1,500	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	40,006	道路橋りょう維持費負担金 1,184 道路橋りょう新設改良費負担金 38,822
				3 河川海岸費負担金	89,484	河川総務費負担金 10,917 砂防費負担金 78,567

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
				4 港湾費負担金	33,600	港湾建設費負担金
				5 都市計画費負担金	153,786	街路事業費負担金
計	629,966	933,624	△ 303,658			

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 民生使用料	489,741	507,301	△ 17,560	1 保育士養成施設 授業料	5,471	
				2 児童福祉施設使用料	484,270	
2 衛生使用料	51,776	49,600	2,176	1 歯科衛生専門 学校料	23,915	
				2 鳥取看護専門 学校料	13,536	
				3 倉吉総合看護 専門学校料	14,325	
3 労働使用料	12,188	11,564	624	1 高等技術専門 校料	10,881	
				2 高等技術専門 校料	1,307	
4 農林水産業使用料	17,935	16,959	976	1 農業大学校授 業料	5,119	
				2 農業大学校使 用料	710	
				3 農業大学校 聴講料	290	
				4 農業大学校 受講料	1,554	
				5 林業試験場 使用料	262	
				6 漁港施設使 用料	10,000	
5 土木使用料	1,453,890	1,462,465	△ 8,575	1 国有財産等 使用料	4,380	
				2 道路占用料	88,322	
				3 流水占用料	250,408	
				4 砂防設備等 占用料	300	
				5 家屋等貸付 料	913,556	
				6 河川等占用 料	6,206	
				7 港湾占用料	44,656	
				8 空港使用料	139,752	
				9 公園施設使 用料	6,310	
6 教育使用料	46,538	1,351,851	△ 1,305,313	1 授業料	28,332	高等学校専攻科授業料 28,252
						高等学校授業聴講料 80
				2 博物館使 用料	13,488	
				3 社会教育施 設使用料	4,718	
7 行政財産使用料	149,052	152,374	△ 3,322	1 行政財産使 用料	149,052	
計	2,221,120	3,552,114	△ 1,330,994			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明					
				区分	金額 千円						
1 総務手数料	39,299	39,003	296	1 総務管理手数料	19	宗教法人規則謄本再交付手数料	13				
						行政書士合格証明書交付手数料	1				
						地方公務員履歴・退職証明交付手数料	5				
				2 企画手数料	27,075					旅券手数料	26,530
										政治資金関係資料公開事務手数料	37
										統計作成等手数料	71
										不動産鑑定業者登録手数料	49
										屋外広告物講習手数料	88
										屋外広告業登録手数料	300
				3 徴税手数料	2,740					納税証明書交付手数料	2,560
										免税軽油使用者証交付手数料	180
				4 防災手数料	9,465					消防講習等手数料	
				2 民生手数料	15,228	13,283	1,945	1 社会福祉手数料	11,622	軍歴証明手数料	10
介護支援専門員証交付等手数料	1,435										
介護サービス情報公表手数料	4,396										
訪問介護職員養成研修終了証明書発行手数料	14										
認知症介護職員等研修手数料	5,641										
老人保健施設開設許可等手数料	126										
2 児童福祉手数料	3,606										
								保育士養成施設入学料	272		
								保育士登録手数料	1,675		
								児童福祉施設手数料	1,522		
								保育士卒業証明書発行手数料	7		
3 衛生手数料	130,294	140,837	△ 10,543					1 衛生手数料	130,294	衛生試験検査手数料	297
				動物愛護管理手数料	1,680						
				食品営業許可等手数料	36,049						
				と畜検査手数料	37,405						
				衛生事業許可等手数料	25,661						
				歯科衛生専門学校試験手数料	104						
				看護師等養成施設試験手数料	728						
				歯科衛生専門学校入学料	200						
				看護師等養成施設入学料	560						
				歯科衛生専門学校卒業証明書発行手数料	3						

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						看護師等養成施設卒業証明 書発行手数料 28 栄養士免許等手数料 390 産業廃棄物処理業許可申請 手数料 24,831 浄化槽保守点検業登録申請 手数料 1,101 自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料 475 フロン類回収業者登録等 手数料 342 汚染土壌処理業許可等 手数料 440
4 労働手数料	892	864	28	1 職業訓練手数料	892	職業訓練手数料 90 高等技術専門校入校料 516 高等技術専門校入校選考 手数料 286
5 農林水産業手数料	22,072	24,735	△ 2,663	1 農業手数料	844	肥料登録手数料 28 有機農産物等認定手数料 582 農業大学校入校選抜等 手数料 232 農業大学校証明書発行 手数料 2
				2 畜産業手数料	14,071	家畜人工授精師免許手数料 21 みつばち転飼許可手数料 36 家畜防疫手数料 7,180 動物用医薬品販売業許可等 手数料 196 家畜人工授精師講習手数料 257 家畜保健衛生所手数料 2,761 農家採卵受託手数料 3,010 家畜商免許手数料 4 飼料分析手数料 490 雄雌性判別手数料 106 受精卵移植免許手数料 5 家畜人工授精所開設 許可手数料 5
				3 林業手数料	4,081	狩猟免許等手数料 3,953 林業試験場手数料 90 生産事業者登録等手数料 28
				4 水産業手数料	3,076	漁船登録手数料 2,357 漁業許可手数料 645 水産試験場手数料 74

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
6 商工手数料	15,192	15,595	△ 403	1 商工手数料	15,192	高压ガス製造許可等手数料 8,835 産業用火薬類使用許可等 手数料 532 電気工事士免状交付等 手数料 2,374 貸金業者登録手数料 600 計量器検定手数料 2,777 旅行業更新登録申請等 手数料 74
7 土木手数料	82,331	68,607	13,724	1 土木手数料	82,331	建築確認申請手数料 8,092 建築士免許手数料 666 建築士事務所登録手数料 1,545 建築物許可申請手数料 96 建設業許可手数料 45,700 建設業許可等証明手数料 32 建築物完了検査申請手数料 2,815 解体工事業者証明手数料 1 建設機械打刻手数料 1 建設工事紛争処理申請 手数料 1 土地収用事業手数料 316 浄化槽工事業者登録申請 手数料 1 浄化槽工事業者更新登録 申請手数料 130 浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1 経営事項審査手数料 17,000 特殊車両通行許可申請 手数料 123 開発行為許可等申請手数料 656 宅地建物取引業者免許 手数料 990 宅地建物取引主任者資格 登録簿登録手数料 1,110 宅地建物取引主任者資格 登録簿移転手数料 24 宅地建物取引主任者証 交付申請手数料 1,350 採石業者登録等手数料 712 砂利採取計画認可等手数料 349 解体工事業者登録手数料 1 解体工事業者更新登録 手数料 78 長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 264

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						建築中間検査申請手数料 132 建築士事務所登録証明 手数料 115 建築確認台帳記載証明 手数料 22 道路幅員証明手数料 7
8 警察手数料	756,979	759,681	△ 2,702	1 警察手数料	756,979	自動車運転試験手数料 520,765 営業許可手数料 21,991 道路使用許可手数料 25,300 銃砲所持許可等手数料 6,380 警察証明事務手数料 99,044 火薬類運搬証明手数料 1,339 安全運転管理者講習手数料 12,067 行政処分者講習手数料 38,410 指導員等講習手数料 2,779 自動車等運転適性検査 手数料 33 パーキングチケット発給 手数料 9,500 初心運転者講習通知手数料 255 違法駐車対策手数料 135 取消処分者講習手数料 1,014 取得時講習手数料 4,718 技能検定員等審査手数料 1,564 違反者講習手数料 11,650 自動車運転代行業認定 手数料 17 探偵業届出証明手数料 18
9 教育手数料	47,887	49,160	△ 1,273	1 教育手数料	47,887	全日制高等学校入学科 25,152 定時制高等学校入学科 451 通信教育入学科 52 高等学校専攻科入学科 1,200 入学選抜手数料 11,269 証明書発行手数料 3,188 教員検定手数料 5,896 刀剣登録手数料 679
計	1,110,174	1,111,765	△ 1,591			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務費国庫負担金	7,143	0	7,143	1 防災費負担金	7,143	防災総務費負担金
2 民生費国庫負担金	3,215,126	2,947,502	267,624	1 社会福祉費負担金	638,990	身体障がい者福祉費負担金 13,814 老人福祉費負担金 63,188 婦人福祉費負担金 21,517 障がい者自立支援事業費負担金 540,471
				2 児童福祉費負担金	1,386,504	児童福祉総務費負担金 16,988 児童措置費負担金 1,154,864 母子福祉費負担金 170,109 児童福祉施設費負担金 44,543
				3 生活保護費負担金	1,189,632	扶助費負担金
3 衛生費国庫負担金	64,547	71,871	△ 7,324	1 公衆衛生費負担金	64,352	公衆衛生総務費負担金 1,836 結核対策費負担金 15,679 予防費負担金 13,250 精神衛生費負担金 22,357 母子衛生費負担金 11,230
				2 医薬費負担金	195	薬務費負担金
4 労働費国庫負担金	24,454	23,539	915	1 職業訓練費負担金	24,454	職業訓練総務費負担金
5 教育費国庫負担金	10,964,648	9,907,240	1,057,408	1 教育総務費負担金	38,787	教育振興費負担金
				2 小学校費負担金	5,709,918	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	3,100,441	中学校費負担金
				4 高等学校費負担金	1,346,104	高等学校総務費負担金
				5 特殊学校費負担金	769,398	特別支援学校費負担金
6 災害復旧費国庫負担金	2,191,693	2,586,789	△ 395,096	1 農林水産施設災害復旧費負担金	276,740	治山施設災害復旧費負担金 130,000 漁港施設災害復旧費負担金 146,740
				2 土木施設災害復旧費負担金	1,914,953	建設災害復旧費負担金 1,732,966 港湾災害復旧費負担金 136,441 空港災害復旧費負担金 40,000 災害復旧事業連絡調整費負担金 5,546
計	16,467,611	15,536,941	930,670			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明			
				区分	金額 千円				
1 総務費国庫補助金	1,433,005	666,736	766,269	1 総務管理費補助金	1,270,293	財産管理費補助金	508,575		
						私立学校振興費補助金	761,718		
						2 企画費補助金	13,440	計画調査費補助金	
						3 防災費補助金	149,272	防災総務費補助金	148,589
								消防連絡調整費補助金	683
2 民生費国庫補助金	1,133,129	1,111,976	21,153	1 社会福祉費補助金	731,280	社会福祉総務費補助金	308,860		
						身体障がい者福祉費補助金	8,585		
						知的障がい者福祉費補助金	175		
						老人福祉費補助金	84,391		
						婦人福祉費補助金	1,678		
						遺家族等援護費	840		
						障がい者自立支援事業費補助金	326,751		
				2 児童福祉費補助金	377,291	児童福祉総務費補助金	324,249		
						母子福祉費補助金	10,600		
						心身障がい者扶養共済事業費補助金	34,335		
				3 生活保護費補助金	24,431	生活保護総務費補助金			
						児童福祉施設費補助金	8,107		
				4 災害救助費補助金	127	救助費補助金			
3 衛生費国庫補助金	823,498	720,965	102,533	1 公衆衛生費補助金	590,970	公衆衛生総務費補助金	4,629		
						結核対策費補助金	3,765		
						予防費補助金	21,458		
						精神衛生費補助金	29,111		
						母子衛生費補助金	49,102		
						特定疾患対策費補助金	351,517		
						健康県づくり推進費補助金	4,577		
				生活習慣病予防対策費補助金	126,811				
				2 環境衛生費補助金	124,970	食品衛生指導費補助金	4,911		
						環境衛生連絡調整費補助金	8,345		
						環境保全費補助金	111,714		
				3 医薬費補助金	107,558	医薬費補助金	85,456		
						保健師等指導管理費補助金	22,102		

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
4 労働費国庫補助金	94,934	107,124	△ 12,190	1 職業訓練費補助金	94,934	職業訓練総務費補助金 23,303
						職業訓練校費補助金 71,631
5 農林水産業費国庫補助金	6,614,308	7,297,114	△ 682,806	1 農業費補助金	2,076,499	農業総務費補助金 446,527
						農業改良普及費補助金 15,360
						農業振興費補助金 512,280
						農作物対策費補助金 1,066,347
						肥料植物防疫費補助金 5,895
						農業試験場費補助金 562
						園芸試験場費補助金 4,282
						農業大学校費補助金 25,246
				2 畜産業費補助金	108,657	畜産振興費補助金 11,630
						家畜保健衛生費補助金 97,027
				3 農地費補助金	2,162,828	農地総務費補助金 380,060
						土地改良費補助金 1,647,705
						農地調整費補助金 66,133
						農地防災事業費補助金 68,930
				4 林業費補助金	1,732,672	林業総務費補助金 22,778
						林業振興費補助金 116,106
						森林病虫害防除費補助金 20,321
						造林費補助金 436,752
						林道費補助金 600,123
						治山費補助金 536,264
5 水産業費補助金	533,652	水産業振興費補助金 32,573				
		漁業調整費補助金 3,183				
		水産試験場費補助金 23,311				
		漁港建設費補助金 466,585				
		水産基盤整備事業費補助金 8,000				
6 土木費国庫補助金	15,609,949	17,141,465	△ 1,531,516	1 土木管理費補助金	35,219	建築指導費補助金
						2 道路橋りょう費補助金
				道路橋りょう維持費補助金 2,512,662		
道路橋りょう新設改良費補助金 6,762,200						

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 河川海岸費補助金	3,904,549	河川総務費補助金 9,499
						河川改良費補助金 1,293,050
						砂防費補助金 2,456,000
						海岸保全費補助金 146,000
				4 港湾費補助金	249,022	港湾建設費補助金 242,522
						空港費補助金 6,500
				5 都市計画費補助金	1,434,325	都市計画総務費補助金 1,099
						街路事業費補助金 1,417,400
						下水道費補助金 15,826
				6 住宅費補助金	667,866	住宅管理費補助金 1,304
						住宅建設費補助金 666,562
				7 商工費国庫補助金	1,566	0
8 警察費国庫補助金	319,626	420,094	△ 100,468	1 警察管理費補助金	7,066	警察本部費補助金 3,733
						運転免許費補助金 3,333
				2 警察活動費補助金	312,560	一般警察活動費補助金 57,251
						刑事警察費補助金 40,315
						交通指導取締費補助金 158,587
						装備費補助金 56,407
9 教育費国庫補助金	868,112	943,116	△ 75,004	1 教育総務費補助金	32,616	事務局費補助金 1,450
						教育連絡調整費補助金 11,674
						教育振興費補助金 15,762
						教育財産管理費補助金 3,730
				2 小学校費補助金	143,956	小学校費補助金
				3 中学校費補助金	82,931	中学校費補助金
				4 高等学校費補助金	164,694	高等学校総務費補助金 2,823
						施設設備整備費補助金 161,871
				5 特殊学校費補助金	5,765	特別支援学校管理費補助金 800
						特別支援学校費補助金 4,965
				6 社会教育費補助金	435,127	社会教育総務費補助金 17,634
						文化財保護費補助金 415,023
						埋蔵文化財センター費補助金 2,470
				7 保健体育費補助金	3,023	保健体育総務費補助金 957
		学校体育振興費補助金 2,066				

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
10 災害復旧費 国庫補助金	782,463	1,195,454	△ 412,991	1 農林水産施設災害 復旧費補助金	584,263	耕地災害復旧費補助金 196,549 林道施設災害復旧費補助金 145,423 治山施設等災害関連事業費 補助金 242,291
				2 土木施設災害 復旧費補助金	198,200	建設災害復旧費補助金
11 開発指定事業 国庫補助金	2,365,194	2,672,039	△ 306,845	1 農地費補助金	352,805	土地改良費補助金 342,283 農地防災事業費補助金 10,522
				2 林業費補助金	315,940	林道費補助金 170,261 治山費補助金 145,679
				3 水産業費補助金	26,290	漁港建設費補助金
				4 道路橋りょう費補助金	687,396	道路橋りょう新設改良費 補助金
				5 河川海岸費補助金	902,414	河川改良費補助金 330,761 砂防費補助金 535,477 海岸保全費補助金 36,176
				6 港湾費補助金	18,443	港湾建設費補助金 16,243 空港費補助金 2,200
				7 都市計画費補助金	61,906	街路事業費補助金
計	30,045,784	32,276,083	△ 2,230,299			

3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務費委託金	845,959	830,414	15,545	1 総務管理費委託金	179	財政管理費委託金
				2 選挙費委託金	376,614	選挙管理委員会費委託金 121 選挙啓発費委託金 3,560 参議院議員選挙費 370,861 参議院議員選挙啓発費 補助金 2,072
				3 防災費委託金	623	防災総務費委託金
				4 統計調査費委託金	468,543	統計調査総務費委託金 124,812 基本統計費委託金 32,856 労働統計費委託金 12,911 農林水産統計費委託金 13,388 経済統計費委託金 13,410 教育統計費委託金 824 国勢調査費委託金 270,342

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 民生費委託金	千円 75,870	千円 81,582	千円 △ 5,712	1 社会福祉費委託金	千円 54,017	千円 社会福祉総務費委託金 41,701 老人福祉費委託金 332 遺家族等援護費委託金 11,984
				2 生活保護費委託金	21,853	生活保護総務費委託金
3 衛生費委託金	246,503	243,430	3,073	1 公衆衛生費委託金	233,065	公衆衛生総務費委託金 232,561 予防費委託金 504
				2 環境衛生費委託金	12,540	環境保全費委託金
				3 医薬費委託金	898	薬務費委託金
4 労働費委託金	297,103	165,744	131,359	1 労政費委託金	112	労政総務費委託金
				2 職業訓練費委託金	296,991	職業訓練校費委託金
5 農林水産業費委託金	5,656	7,300	△ 1,644	1 農業費委託金	2,259	農業総務費委託金 1,252 農業試験場費委託金 500 園芸試験場費委託金 507
				2 農地費委託金	170	農地総務費委託金
				3 林業費委託金	3,227	治山費委託金
6 土木費委託金	2,434	2,383	51	1 土木管理費委託金	1,310	土木総務費委託金 752 建築指導費委託金 558
				2 河川海岸費委託金	361	河川総務費委託金
				3 港湾費委託金	763	港湾管理費委託金
7 教育費委託金	52,978	84,016	△ 31,038	1 教育総務費委託金	15,258	事務局費委託金 150 教育連絡調整費委託金 15,108
				2 社会教育費委託金	16,581	社会教育総務費委託金 15,839 青少年社会教育施設費委託金 742
				3 保健体育費委託金	21,139	保健体育総務費委託金 9,196 学校体育振興費委託金 11,943
計	1,526,503	1,414,869	111,634			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	千円 244,856	千円 241,068	千円 3,788	1 財産貸付収入	千円 244,856	
2 利子及び配当金	550,027	424,882	125,145	1 利子及び配当金	550,027	
計	794,883	665,950	128,933			

2項 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 不動産売却収入	609,283	544,143	65,140	1 不動産売却収入	609,283	
2 物品売却収入	8,534	9,166	△ 632	1 物品売却収入	8,534	
3 生産物売却収入	97,506	85,799	11,707	1 生産物売却収入	97,506	
4 家畜類売却収入	28,126	46,893	△ 18,767	1 家畜類売却収入	28,126	
5 漁獲物売却収入	81	81	0	1 漁獲物売却収入	81	
計	743,530	686,082	57,448			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 土木費寄附金	50,000	50,000	0	1 住宅費寄附金	50,000	住宅建設費寄附金
2 教育費寄附金	10,000	10,000	0	1 教育総務費寄附金	10,000	鳥取県子ども未来基金寄附金
計	60,000	60,000	0			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 用品調達等集中管理 事業特別会計 繰入金	160,000	0	160,000	1 用品調達等集中管理 事業特別会計 繰入金	160,000	
2 中小企業近代化資金 助成事業特別会計 繰入金	198,006	386,795	△ 188,789	1 中小企業近代化資金 助成事業特別会計 繰入金	198,006	
3 農業改良資金助成 事業特別会計繰入金	18,641	2,107	16,534	1 農業改良資金助成 事業特別会計繰入金	18,641	
県立学校農業実習 特別会計繰入金	0	10,000	△ 10,000			
計	376,647	398,902	△ 22,255			

2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 県立公共施設等 建設基金繰入金	200,000	300,000	△ 100,000	1 県立公共施設等 建設基金繰入金	200,000	高等学校施設設備 整備費充当
2 減債基金繰入金	3,800,000	5,000,000	△ 1,200,000	1 減債基金繰入金	3,800,000	公債管理特別会計繰出金 充当
3 長寿社会対策推進 基金繰入金	1,400,000	1,400,000	0	1 長寿社会対策推進 基金繰入金	1,400,000	老人福祉費充当
4 森林整備担い手育成 基金繰入金	3,595	0	3,595	1 森林整備担い手育成 基金繰入金	3,595	林業振興費充当
5 森林整備地域活動 支援基金繰入金	125,950	100,805	25,145	1 森林整備地域活動 支援基金繰入金	125,950	林業振興費充当
6 産業廃棄物適正処理 基金繰入金	3,057	2,750	307	1 産業廃棄物適正処理 基金繰入金	3,057	環境保全費充当
7 森林環境保全基金 繰入金	245,085	217,143	27,942	1 森林環境保全基金 繰入金	245,085	林業振興費充当 造林費充当
						156,974 88,111

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
8 障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金	千円 782,953	千円 479,337	千円 303,616	1 障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金	千円 782,953	千円 社会福祉総務費充当 57,067 障がい者自立支援事業費充当 687,685 児童福祉総務費充当 426 児童措置費充当 27,775
9 こども未来基金繰入金	10,000	10,000	0	1 こども未来基金繰入金	10,000	図書館費充当 5,000 学校体育振興費充当 3,000 スポーツ振興費充当 2,000
10 ふるさと雇用再生特別基金繰入金	2,120,000	1,800,000	320,000	1 ふるさと雇用再生特別基金繰入金	2,120,000	労政総務費充当
11 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	4,197,948	886,000	3,311,948	1 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	4,197,948	生活保護総務費充当 45,620 労政総務費充当 4,152,328
12 妊婦健康診査支援基金繰入金	131,515	161,247	△ 29,732	1 妊婦健康診査支援基金繰入金	131,515	母子衛生費充当
13 安心こども基金繰入金	614,979	167,303	447,676	1 安心こども基金繰入金	614,979	私立学校振興費充当 8,354 計画調査費充当 63,158 児童福祉総務費充当 479,127 母子福祉費充当 47,203 商業振興費充当 2,623 事務局費充当 1,759 社会教育総務費充当 12,755
14 消費者行政活性化基金繰入金	57,757	61,602	△ 3,845	1 消費者行政活性化基金繰入金	57,757	消費者支援対策費充当
15 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	285,744	0	285,744	1 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	285,744	障がい者自立支援事業費充当
16 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	1,143,735	0	1,143,735	1 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	1,143,735	老人福祉費充当
17 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	101,556	0	101,556	1 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	101,556	老人福祉費充当
18 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	223,051	0	223,051	1 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	223,051	医療費充当
19 自殺者対策緊急強化基金繰入金	51,932	0	51,932	1 自殺者対策緊急強化基金繰入金	51,932	健康県づくり推進費充当
20 とっとり発グリーンニューディール基金繰入金	529,144	0	529,144	1 とっとり発グリーンニューディール基金繰入金	529,144	環境保全費充当 476,285 河川総務費充当 32,563 港湾管理費充当 3,898 漁港管理費充当 13,598 住宅建設費充当 2,800
21 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	1,868,455	0	1,868,455	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	1,868,455	林業振興費充当
22 授業料減免・奨学金基金繰入金	27,847	0	27,847	1 授業料減免・奨学金基金繰入金	27,847	私立学校振興費充当 8,610 育英奨学事業費充当 19,237
23 地域活性化・公共投資臨時基金繰入金	24,324	0	24,324	1 地域活性化・公共投資臨時基金繰入金	24,324	交通指導取締費充当

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
24 地域医療再生基金繰入金	千円 1,184,000	千円 0	千円 1,184,000	1 地域医療再生基金繰入金	千円 1,184,000	児童福祉施設費充当 168 医務費充当 1,183,832
農地を守る直接支払基金繰入金	0	497,768	△ 497,768			
地域活性化・生活対策臨時基金繰入金	0	1,057,600	△ 1,057,600			
土地開発基金繰入金	0	2,000,000	△ 2,000,000			
計	19,132,627	14,141,555	4,991,072			

13款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0	1 前年度繰越金	千円 100,000	
計	100,000	100,000	0			

14款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 66,079	千円 74,670	千円 △ 8,591	1 延滞金	千円 66,079	
2 加算金	33,720	48,470	△ 14,750	1 加算金	33,720	
3 過料等	13,950	13,950	0	1 過料等	13,950	
計	113,749	137,090	△ 23,341			

2項 県預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県預金利子	千円 184,535	千円 252,670	千円 △ 68,135	1 県預金利子	千円 184,535	
計	184,535	252,670	△ 68,135			

3項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	千円 14,072	千円 13,576	千円 496	1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	千円 14,072	
2 西日本旅客鉄道株式会社車両購入費貸付金元利収入	514,000	516,000	△ 2,000	1 西日本旅客鉄道株式会社車両購入費貸付金元利収入	514,000	
3 智頭急行株式会社車両内装更新費貸付金元利収入	101,440	101,840	△ 400	1 智頭急行株式会社車両内装更新費貸付金元利収入	101,440	
4 災害援護資金貸付金元利収入	36,900	35,017	1,883	1 災害援護資金貸付金元利収入	36,900	
5 福祉のまちづくり推進資金貸付金元利収入	88,270	116,058	△ 27,788	1 福祉のまちづくり推進資金貸付金元利収入	88,270	
6 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	7,958	7,036	922	1 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	7,958	
7 社会福祉法人団鳥取県厚生事業経営安定化支援貸付金元利収入	146,942	146,941	1	1 社会福祉法人団鳥取県厚生事業経営安定化支援貸付金元利収入	146,942	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
8 消費生活協同組合資金貸付金元利収入	33	33	0	1 消費生活協同組合資金貸付金元利収入	33	
9 個人住宅建設資金貸付金元利収入	21,929	29,032	△ 7,103	1 個人住宅建設資金貸付金元利収入	21,929	
10 鳥取県西部地震被害者向け災害復興住宅建設資金貸付金元利収入	15,288	16,589	△ 1,301	1 鳥取県西部地震被害者向け災害復興住宅建設資金貸付金元利収入	15,288	
11 鳥取県住宅供給公社経営安定化事業費貸付金元利収入	11,185	0	11,185	1 鳥取県住宅供給公社経営安定化事業費貸付金元利収入	11,185	
12 育児・介護休業者生活資金貸付金元利収入	440	1,406	△ 966	1 育児・介護休業者生活資金貸付金元利収入	440	
13 企業自立サポート事業貸付金元利収入	3,899,240	9,114,630	△ 5,215,390	1 企業自立サポート事業貸付金元利収入	3,899,240	
14 地域総合整備資金貸付金元利収入	72,320	72,320	0	1 地域総合整備資金貸付金元利収入	72,320	
15 中小企業ハイテク設備貸付金元利収入	79,223	122,016	△ 42,793	1 中小企業ハイテク設備貸付金元利収入	79,223	
16 株式会社さかいみなど貿易センター貸付金元利収入	1,450,000	1,450,000	0	1 株式会社さかいみなど貿易センター貸付金元利収入	1,450,000	
17 財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	296,901	302,096	△ 5,195	1 財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	296,901	
18 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	202,334	147,334	55,000	1 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	202,334	
19 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	86,174	86,174	0	1 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	86,174	
20 中海干拓農地売渡促進支援事業貸付金元利収入	559,374	556,860	2,514	1 中海干拓農地売渡促進支援事業貸付金元利収入	559,374	
21 鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金元利収入	8,727	
22 鳥取県港湾整備事業特別会計貸付金元利収入	5,441	10,007	△ 4,566	1 鳥取県港湾整備事業特別会計貸付金元利収入	5,441	
23 米子空港ターミナル施設整備事業費貸付金元利収入	60,328	60,328	0	1 米子空港ターミナル施設整備事業費貸付金元利収入	60,328	
24 進学奨励資金貸付金元利収入	106,900	103,800	3,100	1 進学奨励資金貸付金元利収入	106,900	
計	7,785,419	13,017,820	△ 5,232,401			

4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 自治研修所運営受託事業収入	17,038	17,961	△ 923	1 自治研修所運営受託事業収入	17,038	
2 地方公営企業等金融機構受託事業収入	1,619	1,421	198	1 地方公営企業等金融機構受託事業収入	1,619	
3 メンタル受託事業収入	1,052	1,052	0	1 メンタル受託事業収入	1,052	
4 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	65	65	0	1 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	65	
5 総合療育センター実習受託事業収入	577	577	0	1 総合療育センター実習受託事業収入	577	
6 日中一時支援受託事業収入	6,546	8,078	△ 1,532	1 日中一時支援受託事業収入	6,546	
7 保育実習等研修受託事業収入	120	160	△ 40	1 保育実習等研修受託事業収入	120	
8 環境省産学官連携モデル受託事業収入	2,000	2,000	0	1 環境省産学官連携モデル受託事業収入	2,000	
9 農薬等検定受託事業収入	16,608	15,170	1,438	1 農薬等検定受託事業収入	16,608	
10 農林水産研究高度化受託事業収入	2,850	7,122	△ 4,272	1 農林水産研究高度化受託事業収入	2,850	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
11 農畜産業振興機構受託事業収入	3,502	3,481	21	1 農畜産業振興機構受託事業収入	3,502	
12 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	250	0	250	1 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	250	
13 中央畜産会受託事業収入	789	767	22	1 中央畜産会受託事業収入	789	
14 地方競馬全国協会受託事業収入	150	96	54	1 地方競馬全国協会受託事業収入	150	
15 家畜改良センター受託事業収入	30	30	0	1 家畜改良センター受託事業収入	30	
16 畜産環境整備リース受託事業収入	144	155	△11	1 畜産環境整備リース受託事業収入	144	
17 中央酪農会議受託事業収入	142	143	△1	1 中央酪農会議受託事業収入	142	
18 全国土地改良資金協会受託事業収入	100	486	△386	1 全国土地改良資金協会受託事業収入	100	
19 農林漁業信用基金受託事業収入	100	135	△35	1 農林漁業信用基金受託事業収入	100	
20 保安林損失補償受託事業収入	4,916	4,864	52	1 保安林損失補償受託事業収入	4,916	
21 プロジェクト研究受託事業収入	1,000	1,000	0	1 プロジェクト研究受託事業収入	1,000	
22 現地普及型肥育技術実証試験受託事業収入	360	544	△184	1 現地普及型肥育技術実証試験受託事業収入	360	
23 森林総合研究所受託事業収入	1,767	0	1,767	1 森林総合研究所受託事業収入	1,767	
24 関西地区林業試験会研究機関連絡協議会受託事業収入	2,040	0	2,040	1 関西地区林業試験会研究機関連絡協議会受託事業収入	2,040	
25 水産総合研究センター受託事業収入	21,180	17,948	3,232	1 水産総合研究センター受託事業収入	21,180	
26 漁業情報サービスセンター受託事業収入	1,422	1,378	44	1 漁業情報サービスセンター受託事業収入	1,422	
27 日本政策金融公庫受託事業収入	100	100	0	1 日本政策金融公庫受託事業収入	100	
28 橋梁耐震補強整備受託事業収入	130,000	20,000	110,000	1 橋梁耐震補強整備受託事業収入	130,000	
29 市町村受託事業収入	19,537	120,625	△101,088	1 市町村受託事業収入	19,537	
30 日本電信電話等受託事業収入	75,200	100,100	△24,900	1 日本電信電話等受託事業収入	75,200	
31 国土交通省受託事業収入	293,200	253,300	39,900	1 国土交通省受託事業収入	293,200	
32 西日本高速道路株式会社受託事業収入	48,000	0	48,000	1 西日本高速道路株式会社受託事業収入	48,000	
33 三国山トンネル広島県受託事業収入	97,050	0	97,050	1 三国山トンネル広島県受託事業収入	97,050	
34 発掘調査受託事業収入	1,111,642	1,140,564	△28,922	1 発掘調査受託事業収入	1,111,642	
35 理科支援員配置受託事業収入	16,588	18,064	△1,476	1 理科支援員配置受託事業収入	16,588	
36 公平委員会事務受託事業収入	1,638	1,697	△59	1 公平委員会事務受託事業収入	1,638	
平和祈念事業特別基金受託事業収入	0	1,200	△1,200			
北海道大学受託事業収入	0	741	△741			
山陰道建設に伴う県土横断水路建設工事受託事業収入	0	6,181	△6,181			
計	1,879,322	1,747,205	132,117			

5項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 宝くじ収入	千円 1,881,371	千円 1,984,824	千円 △ 103,453	1 宝くじ収入	千円 1,881,371	
計	1,881,371	1,984,824	△ 103,453			

6項 利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子割精算金収入	千円 2,833	千円 4,631	千円 △ 1,798	1 利子割精算金収入	千円 2,833	
計	2,833	4,631	△ 1,798			

7項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	千円 100	千円 100	千円 0	1 滞納処分費	千円 100	滞納処分費弁償金
2 弁償金	78,869	70,226	8,643	1 弁償金	78,869	児童福祉総務費弁償金 277 児童福祉施設費弁償金 20,972 環境保全費弁償金 5,000 屋外広告物行政費弁償金 300 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 1,240 公園費弁償金 12,240 代用刑事施設費弁償金 32,273 交通指導取締費弁償金 76 交通反則金通告書送付費弁償金 1,491
3 小切手未払資金 組入	12,386	8,000	4,386	1 小切手未払資金 組入	12,386	
4 境港管理組合還付金	43,107	52,322	△ 9,215	1 境港管理組合還付金	43,107	
5 心身障がい者扶養共済 事業収入	133,299	126,686	6,613	1 扶養共済加入者掛金 2 扶養保険金	24,264 109,035	
6 雑入	1,771,399	1,495,423	275,976	1 雑入	1,771,399	
計	2,039,160	1,752,757	286,403			

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務債	385,000	106,000	279,000	1 総務管理債	385,000	財産管理費充当
2 民生債	144,000	139,000	5,000	1 社会福祉債	144,000	老人福祉費充当
3 衛生債	12,000	12,000	0	1 公衆衛生債	12,000	生活習慣病予防対策費充当
4 農林水産業債	2,378,000	2,924,000	△ 546,000	1 畜産業債	11,000	畜産振興費充当
				2 農地債	1,139,000	農地総務費充当 279,000 土地改良費充当 823,000 農地防災事業費充当 37,000
				3 林業債	1,004,000	造林費充当 139,000 林道費充当 304,000 治山費充当 561,000
				4 水産業債	224,000	漁港建設費充当 188,000 水産基盤整備事業費充当 36,000
5 普通土木債	10,788,000	11,706,000	△ 918,000	1 道路橋りょう債	5,093,000	道路橋りょう維持費充当 1,169,000 道路橋りょう新設改良費充当 3,924,000
				2 河川海岸債	4,299,000	河川改良費充当 1,688,000 砂防費充当 2,459,000 海岸保全費充当 152,000
				3 港湾債	202,000	港湾建設費充当 197,000 空港費充当 5,000
				4 都市計画債	615,000	街路事業費充当
				5 住宅債	579,000	住宅建設費充当
6 警察債	162,000	238,000	△ 76,000	1 警察活動債	162,000	交通指導取締費充当
7 教育債	1,836,000	2,852,000	△ 1,016,000	1 教育総務債	159,000	教育財産管理費充当
				2 高等学校債	1,677,000	高等学校施設設備整備費充当
8 災害復旧債	1,402,000	1,607,000	△ 205,000	1 災害復旧債	1,402,000	林道施設災害復旧費充当 16,000 治山施設災害復旧費充当 65,000 治山施設等災害関連事業費充当 111,000 漁港施設災害復旧費充当 75,000 建設災害復旧費充当 1,044,000

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
						港湾災害復旧費充当 80,000
						空港災害復旧費充当 11,000
9 直轄事業債	6,342,000	7,886,000	△ 1,544,000	1 直轄道路事業債	3,640,000	直轄道路事業費充当
				2 直轄河川海岸事業債	2,422,000	直轄河川事業費充当 308,000
						直轄海岸保全事業費充当 94,000
						直轄砂防事業費充当 216,000
						直轄ダム事業費充当 1,804,000
				3 直轄港湾事業債	280,000	直轄港湾事業費充当
10 直轄災害復旧債	132,000	132,000	0	1 直轄災害復旧債	132,000	直轄災害復旧費充当
11 臨時財政対策債	47,964,000	44,121,000	3,843,000	1 臨時財政対策債	47,964,000	
計	71,545,000	71,723,000	△ 178,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職（一般職非常勤を含む）

区分	職員数 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
				期末手当 年間支給率 (千円) (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				
本年度										
長等	2		25,284	8,280 2.71			33,564	5,728	39,292	
議員	38	330,200		109,324 2.74			439,524	29,067	468,591	
その他の特別職	7,046	4,155,804	6,564	2,150 2.71			4,164,518	436,341	4,600,859	
計	7,086	4,486,004	31,848	119,754			4,637,606	471,136	5,108,742	
長等	3		28,596	10,575 2.87		30,656	69,827	6,235	76,062	退職手当
議員	38	330,200		115,708 2.90			445,908	29,067	474,975	
その他の特別職	6,387	3,495,934	6,768	2,348 2.87			3,505,050	288,890	3,793,940	
計	6,428	3,826,134	35,364	128,631		30,656	4,020,785	324,192	4,344,977	
長等	△ 1		△ 3,312	△ 2,295 △ 0.16		△ 30,656	△ 36,263	△ 507	△ 36,770	
議員				△ 6,384 △ 0.16			△ 6,384		△ 6,384	
その他の特別職	659	659,870	△ 204	△ 198 △ 0.16			659,468	147,451	806,919	
計	658	659,870	△ 3,516	△ 8,877		△ 30,656	616,821	146,944	763,765	
比較										

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数		給与費							共済費			合計		備考
	区分	職員数 (人)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特種勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)	合計 (千円)	備考			
本年度	(150)	10,911	44,606,798	32,484,791	77,091,589					15,216,200	92,307,789				
前年度	(149)	11,020	46,458,901	33,115,932	79,574,833					14,422,163	93,996,996				
比較	(1)	△ 109	△ 1,852,103	△ 631,141	△ 2,483,244					794,037	△ 1,689,207				
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	1,383,095	42,083	2,360,875	9,995,289	5,928,550	1,074,569	666,645	69,663	590,298	641,777	283,912			
	前年度	1,279,684	39,784	2,382,109	10,797,272	5,971,051	1,035,278	687,580	49,971	580,688	612,037	288,476			
	比較	103,411	2,299	△ 21,234	△ 801,983	△ 42,501	39,291	△ 20,935	19,692	9,610	29,740	△ 4,564			
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)							
本年度	4,515	203,605	106,308	12,492	1,500	787	694,740	81,981	8,342,107						
前年度	3,650	190,391	102,986	11,230	7,232	787	805,462	85,612	8,184,652						
比較	865	13,214	3,322	1,262	△ 5,732	0	△ 110,722	△ 3,631	157,455						

※職員数欄()書は、予算定数外で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考		
給料	△ 1,852,103	1 制度改正に伴う増減分	△ 184,590	(1) 給与改定に伴う減分 △ 184,590	給与改定の状況(平成22年1月以降適用)給料月額を3.0%引下げ(行政職5級以下相当の職員及び医療職給料表(1)の適用を受ける職員を除く)	
		2 昇給に伴う増加分	464,268	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 464,268		平均昇給率 1.04% (昇給期) (人数) 4月 6,395人
		3 その他の増減分	△ 2,131,781	(1) 定数削減等に係るもの △ 406,404 (2) 新陳代謝に係る減分 △ 625,846 (3) わたり廃止に係る減分等 △ 1,099,531		一般会計定数108人削減
職員手当	△ 631,141	1 制度改正に伴う増減分	△ 907,365	(1) 期末手当 △ 672,204 (2) 義務教育等教員特別手当 △ 212,764 (3) 管理職手当 △ 22,397	支給月数の0.16月分引下げ(2.57月→2.41月) 上限額の引下げ(15,900円/月→11,700円/月) 管理職手当を3.0%引下げ	
		2 その他の増減分	276,224	(1) 退職手当 157,455 (2) 定数削減等に係るもの △ 191,808 (3) その他 310,577	一般会計定数108人削減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
平成22年1月1日 現在	平均給料月額(円)	317,514	332,049	353,621	362,717	330,980	397,794	299,084	267,064	347,093	313,683
	平均給与月額(円)	379,796	465,766	405,547	412,601	386,162	823,525	339,908	279,420	401,814	364,735
	平均年齢(歳)	42.01	41.04	42.08	44.10	40.07	36.11	40.03	36.05	44.06	47.03
平成21年1月1日 現在	平均給料月額(円)	323,810	342,737	353,114	362,784	339,318	396,097	305,964	271,990	365,238	328,707
	平均給与月額(円)	383,422	479,773	408,441	416,258	393,734	761,297	345,389	333,733	404,182	373,482
	平均年齢(歳)	41.08	41.10	42.03	44.02	40.07	36.11	40.04	36.01	44.01	46.09

イ 初任給

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高校	卒	142,800	162,800	153,100	153,100	—	—	144,000	准看 157,100	航士等 167,600	138,400
	卒	176,800	205,000	197,400	197,400	183,100	290,600	182,400	短大三卒 196,000	航士等 218,700	—
国の制度	高校卒	140,100	158,100	—	—	—	—	140,300	准看 153,300	—	140,100
	大学卒	172,200	200,000	—	—	176,900	237,700	178,200	短大三卒 188,900	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			海軍職			現業職		
	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1級	288	8.8	1級	84	7.1	1級	75	4.3	1級	5	3.3	1級	19	57.6	1級	1	0.9	1級	1	2.3	1級	6	16.6	1級	1	0.4			
	2級	1,114	34.1	2級	234	19.6	2級	1,559	89.3	2級	93	61.2	2級	4	12.1	2級	59	51.3	2級	35	79.6	2級	14	38.9	2級	210	80.1			
	3級	844	25.8	3級	220	18.4	特2級	14	0.8	3級	42	27.6	3級	9	27.3	3級	11	9.6	3級	3	6.8	3級	10	27.8	3級	51	19.5			
	4級	274	8.4	4級	468	39.2	3級	67	3.8	4級	12	7.9	4級	1	3.0	4級	21	18.2	4級	2	4.5	4級	5	13.9						
	5級	331	10.1	5級	45	3.8	4級	32	1.8	5級	198	5.3	5級			5級	15	13.0	5級	2	4.5	5級	1	2.8						
	6級	307	9.4	6級	52	4.4										6級	7	6.1	6級	1	2.3									
	7級	53	1.7	7級	72	6.0										7級	1	0.9	7級											
	8級	44	1.3	8級	8	0.7																								
	9級	12	0.4	9級	10	0.8																								
	計	3,267	100.0	計	1,193	100.0	計	1,747	100.0	計	3,723	100.0	計	33	100.0	計	115	100.0	計	44	100.0	計	36	100.0	計	252	100.0			

平成22年
1月1日
現在

區分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			醫療職(1)			醫療職(2)			醫療職(3)			海事職			現業職				
	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)		
	1級	317	9.7	1級	78	6.5	1級	81	4.7	1級			1級	10	6.5	1級	19	61.2	1級	4	3.4	1級		1級	5	14.3	1級	1	0.3			
	2級	1,099	33.6	2級	227	19.0	2級	1,560	89.7	2級	3,350	88.5	2級	87	56.1	2級	2	6.5	2級	67	57.7	2級	34	81.0	2級	15	42.9	2級	245	82.0		
	3級	858	26.1	3級	213	17.8	3級	67	3.8	3級	229	6.0	3級	45	29.0	3級	8	25.8	3級	1	0.9	3級	3	7.1	3級	9	25.7	3級	53	17.7		
	4級	281	8.5	4級	489	40.9	4級	32	1.8	4級	208	5.5	4級	12	7.7	4級	2	6.5	4級	26	22.4	4級	3	7.1	4級	5	14.3					
	5級	315	9.6	5級	46	3.8							5級	1	0.7	5級			5級	11	9.5	5級	1	2.4	5級	1	2.8					
	6級	293	9.0	6級	51	4.3													6級	6	5.2	6級	1	2.4								
	7級	61	1.9	7級	73	6.1													7級	1	0.9	7級										
	8級	41	1.2	8級	9	0.8																										
	9級	12	0.4	9級	9	0.8																										
	計	3,277	100.0	計	1,195	100.0	計	1,740	100.0	計	3,797	100.0	計	155	100.0	計	31	100.0	計	116	100.0	計	42	100.0	計	35	100.0	計	299	100.0		

平成21年
1月1日
現在

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき配置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局及び課をいう。以下同じ。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 昇給	区	分	合 計	代 表 的 な 職 種					現 業 職
				行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10,572	3,267	1,193	1,747	3,723	262	
	昇給に係る職員数(B) (人)		6,395	1,701	774	1,324	2,310	70	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(A)	5	1	3	1			
		2号給(A)	264	70	33	60	96		
		3号給(A)	57	26	7	8	14		
		4号給(A)	5,496	1,314	679	1,163	2,125	70	
		5号給(A)	573	290	52	92	75		
	比 率 (B)/(A) (%)		60.5	52.1	64.9	75.8	62.0	26.7	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10,687	3,277	1,195	1,740	3,797	299
		昇給に係る職員数(B) (人)		5,128	1,230	647	1,161	1,864	44
号 給 数 別 内 訳		1号給(A)	1	1					
		2号給(A)	146	47	1	35	57		
		3号給(A)	112	61	6	13	31		
		4号給(A)	4,157	789	598	994	1,624	44	
		5号給(A)	712	332	42	119	152		
比 率 (B)/(A) (%)			48.0	37.5	54.1	66.7	49.1	14.7	

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1. 835	2. 025	3. 86	有	
前 年 度	1. 915	1. 945	3. 86	有	
国 の 制 度	1. 95	2. 2	4. 15	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30. 55	41. 34	59. 28	59. 28	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30. 55	41. 34	59. 28	59. 28	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	吹田市	神戸市	広島市
支給率 (%)	18	15	12	12	10	10
支給対象職員数 (人)	17	11	4	1	1	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	18	15	12	12	10	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種					種別
		行政職	公安職	教育職 (1)	教育職 (2)	現業職	
給料総額に対する比率 (%)	1.2	0.1	2.0	2.3	1.2	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成22年1月1日現在)	34.1	4.8	72.3	52.3	41.4	29.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの 教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、夜間特殊業務手当、警ら手当、犯罪予防・捜査手当 支給対象職員の高率のもの 教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、犯罪予防・捜査手当、警ら手当、交通捜査取締手当						

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容及び
扶養手当	異なる	配偶者の手当額10,500円
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保額措置なし
住居手当	同じ	—
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額 (通勤距離に依り、2,200円~46,400円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車場金に係る手当 (月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額 (特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。) 及び手当支給要件

当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
財政課	64,152,958	56,946,809	7,206,149	179		4,366,503	59,786,276	
政策法務課	28,490	26,068	2,422			13	28,477	
県民課	24,273	24,841	△ 568			351	23,922	
税務課	14,023,088	15,353,855	△ 1,330,767			3,017	14,020,071	
営繕課	1,174,181	248,590	925,591	508,575	385,000	55,930	224,676	
東京本部	48,236	48,242	△ 6			446	47,790	
関西本部	80,918	81,185	△ 267			2,024	78,894	
名古屋本部	22,951	23,133	△ 182			482	22,469	
行財政改革局								
人事企画課	3,021,685	3,290,916	△ 269,231			42,184	2,979,501	
業務効率推進課	11,817	7,122	4,695			12	11,805	
財源確保推進課	188,406	230,674	△ 42,268			92,740	95,666	
職員人材開発センター	56,523	59,070	△ 2,547			17,050	39,473	
福利厚生課	121,815	129,150	△ 7,335			5,483	116,332	
人権局								
人権・同和対策課	556,161	573,151	△ 16,990	270,189		46	285,926	
<地方機関計上予算>								
公文書館	64,836	59,012	5,824			1,649	63,187	
東部総合事務所	84,152	84,735	△ 583			593	83,559	
八頭総合事務所	26,664	27,169	△ 505			114	26,550	
中部総合事務所	59,489	88,069	△ 28,580			61	59,428	
西部総合事務所	60,250	59,433	817			75	60,175	
日野総合事務所	45,460	48,378	△ 2,918			69	45,391	
(総務課)	(588,441)	(4,118,268)	(△ 3,529,827)			(3,198)	(585,243)	
合計	83,852,353	77,409,602	6,442,751	778,943	385,000	4,588,842	78,099,568	

当初予算説明資料総括表

総務部

【説明】

1 新時代への扉を開く

(1) 人、物、情報の大交流時代

- 広域連携PR推進事業（東京本部）
- 国内交流等推進事業（東京本部）

(2) 高付加価値で打って出る産業

- 〔拡充〕グレーター近畿（大近畿圏）経済交流推進事業（関西本部）
- 東海地区企業情報交換会会議費（名古屋本部）

(3) いきいきと働ける就業環境

- 〔拡充〕障がい者ワークセンター運営事業（人事・評価室→事業実施：人事企画課）
- 〔新規〕関西圏人材確保モデル事業（関西本部）

(4) 食のみやこ鳥取県

- 首都圏販路開拓推進事業（東京本部）
- 関西圏販路開拓推進事業（関西本部）

(5) ようこそ、ようこそ鳥取県

- 首都圏情報発信事業（東京本部）
- 鳥取地域学講座開催事業（東京本部）
- ゲゲゲのふるさと鳥取県魅力発信事業（関西本部）
- 〔拡充〕「うっとり・がっつり・とっとり」魅力発信事業（関西本部）
- 名古屋本部情報発信事業（名古屋本部）

2 力をつなげ、魅力あふれる地域を創る

(2) 真の協働連携社会の実現

- 「若い鳥取県応援団」連携PR事業（東京本部）

(3) 定住人口の増加をめざして

- 〔新規〕関西圏人材確保モデル事業（再掲）（関西本部）

3 豊かな恵みと生活を守る

(2) 暮らしの安全・安心の充実

- 県庁舎耐震補強整備事業（総務課→事業実施：営繕課）
- 総合事務所耐震補強整備事業（総務課→事業実施：営繕課）

4 楽しみながら、充実した生活を守る

(1) 価値実感生活

- 〔新規〕公文書館体制整備検討事業（公文書館）
- 〔拡充〕新鳥取県史編さん事業（公文書館）
- 親しまれる公文書館推進事業（公文書館）

5 互いに認め、支え合う

(1) 人権の尊重と男女共同参画の推進

- とっとりユニバーサルデザイン推進事業費（人権推進課→事業実施：人権・同和対策課）
- 北朝鮮による拉致被害者等帰国後支援事業費（人権推進課→事業実施：人権・同和対策課）
- 人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業（人権推進課→事業実施：人権・同和対策課）
- 〔新規〕人権意識調査事業（人権推進課→事業実施：人権・同和対策課）
- 人権啓発教育事業費（人権推進課→事業実施：人権・同和対策課）

(3) 高齢者、障害者等の質の高い生活の確立

- 〔拡充〕障がい者ワークセンター運営事業（再掲）（人事・評価室→事業実施：人事企画課）

7 県庁次世代改革

- 〔新規〕地方税確保対策事業（税務課）
- 〔新規〕育児休業中職員の自己啓発活動支援事業（人事・評価室→事業実施：人事企画課）
- 〔拡充〕無理・無駄追放運動推進事業（業務効率化室→事業実施：業務効率推進課）
- 〔新規〕鳥取県版事業仕分け実施事業（業務効率化室→事業実施：業務効率推進課）
- 〔新規〕とっとりふるさと納税促進事業（財源確保室→事業実施：財源確保推進課）
- 〔拡充〕自治研修所費（自治研修所→事業実施：職員人材開発センター）

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7047)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
職員人件費	3,609,842	0	3,609,842			<歳入> 14,691	3,595,151	
説明 一般職の職員(365名)の人件費								
一般的調整事務 経費の予備枠	109,000	111,000	△2,000				109,000	
トータルコスト	109,000千円(前年度111,000千円)[正職員:0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策 目標(指標)	-							
<p>1 事業の目的・概要 県庁全体における各事業の円滑な推進を図るための、予備的な一般的調整事務経費。</p> <p>2 主な事業内容 職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費。 管理諸費(標準事務費等) 82,000千円 赴任旅費 25,000千円 部局長交際費 2,000千円</p>								

財政課(内線:7046)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
財政運営費 (予算用務)	8,149	5,727	2,422				8,149	
トータルコスト	133,203千円(前年度134,145千円)[正職員:15.5人、非常勤職員:1.4人]							
主な業務内容	予算編成方針の決定、予算編成過程における収入・支出額及び内容の精査など							
工程表の政策 目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成22年度末の実質的な借入金残高を、18年度末(4,267億円)以下 							
<p>1 事業の目的・概要 予算編成等を行うために要する運営経費。</p> <p>2 主な事業の内容 予算編成方針の決定、予算編成過程における収入・支出額及び内容の精査、公共事業一件審査、 予算編成過程の公開、県財政の推計、県財政に関連する条例等の審査、予算執行に関する管理 非常勤(総務部長秘書)人件費</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線：7047)

5目 財政管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
財政運営費 (財政用務)	7,646	10,300	△2,654	179		〈諸収入〉 331	7,136	
トータルコスト	31,850千円(前年度 35,155千円) [正職員：3.0人、非常勤職員：0.6人]							
主な業務内容	財政公表及び財政状況調査など							
工程表の政策 目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成22年度末の実質的な借入金残高を、18年度末(4,267億円)以下 							
<p>1 事業の目的・概要 歳入確保及び歳出の適正管理に資するための調査等に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 財政公表及び財政状況調査、宝くじの販売管理、国への要望及び国等からの各種調査回答(地方交付税・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金の算定及び基礎数値報告等)、県債の借入に係る事務</p>								
財政運営費 (議事調整用務)	4,072	4,072	0				4,072	
トータルコスト	17,788千円(前年度 18,157千円) [正職員：1.7人]							
主な業務内容	県議会に提出する付議案・報告事項等の作成など							
工程表の政策 目標(指標)	-							
<p>1 事業の目的・概要 県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費。</p> <p>2 主な事業内容 県議会に提出する付議案・報告事項等の作成、議会事務局と各執行部局等との連絡調整(定例県議会時の質問及び答弁の内容確認、党要望の内容及び回答確認等)</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7047)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県地域活性化・ 公共投資臨時基金積立金	22,230	0	22,230			<財産収入> 22,230		
トータルコスト	22,230千円(前年度0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策 目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成22年度末の実質的な借入金残高を、18年度末(4,267億円)以下 							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域活性化・公共投資臨時基金を運用することにより発生する利子の積立てに要する経費</p> <p>地域活性化・公共投資臨時基金について</p> <p>国の平成21年度第1次補正予算により本県に対して交付される地域活性化・公共投資臨時交付金を活用し、平成22年度以降における地方単独事業等の財源とするための基金</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 積立額22,230千円 平成21年度末の基金残高想定4,451,255千円 想定利率0.5% 								

財政課(内線:7045)

11目 財政調整基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	19,849	19,748	101			<財産収入> 19,849		
トータルコスト	20,656千円(前年度20,577千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策 目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成22年度末の実質的な借入金残高を、18年度末(4,267億円)以下 							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>財政調整基金の運用により生ずる利子収入の積み立てに要する経費。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 積立金 19,849千円 21年度末基金残高想定 3,969,712千円 想定利率 0.5% (H21年度 0.5%) 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7047)

12目 諸 費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償 還 金	35,000	35,000	0				35,000	
トータルコスト	35,000千円(前年度35,000千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策 目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成22年度末の実質的な借入金残高を、18年度末(4,267億円)以下 							
事業の目的・概要 国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費。								

財政課(内線:7045)

13目 減債基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	193,749	191,663	2,086			<財産収入> 193,749		
トータルコスト	193,749千円(前年度191,663千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策 目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成22年度末の実質的な借入金残高を、18年度末(4,267億円)以下 							
1 事業の目的・概要 減債基金の運用により生ずる利子収入の積み立てに要する経費								
2 主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 積立金 193,749千円 21年度末残高想定 26,227,496千円 想定利率 0.5%~1.8% 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費

1項 公債費

財政課(内線:7045)

1目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	114,960	115,170	△210				114,960	
トータルコスト	127,497千円(前年度 115,170千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策 目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成22年度末の実質的な借入金残高を、18年度末(4,267億円)以下 							
<p>事業の目的・概要</p> <p>一時的な歳計現金不足に対応するための一時借入金に係る利子を支払うための資金枠。</p>								

財政課(内線:7045)

2目 公債管理特別会計繰出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理 特別会計 繰出金	59,878,461	56,290,129	3,588,332			<使用料> 223,601 <諸収入> 92,052 <基金繰入金> 3,800,000	55,762,808	
トータルコスト	59,881,688千円(前年度 56,293,443千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	鳥取県公債管理特別会計に対する一般会計からの繰出しに係る事務処理							
工程表の政策 目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成22年度末の実質的な借入金残高を、18年度末(4,267億円)以下 							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県公債管理特別会計に対し、平成22年度に償還する県債の元金、利子に相当する額を繰出するための経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○元金相当額 48,837,098千円(前年度 46,063,341千円) ○利子相当額 11,017,343千円(前年度 10,189,221千円) ○公債諸費相当額 24,020千円(前年度 37,567千円) 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

14款 予備費

1項 予備費

財政課(内線:7047)

1目 予備費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,000千円(前年度 150,000千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業の目的・概要</p> <p>予算に計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費。</p>								

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7047)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 鳥取県地域活性化・生活対策臨時基金積立金	0	14,000	△14,000					
トータルコスト	0千円(前年度 14,000千円) [正職員:0人]							
<p>事業の廃止理由</p> <p>国の平成20年度第2次補正予算により、本県に対して交付された地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、平成21年度において、地域活性化及び生活対策に資する施策を実施するために創設した基金であり、設置年度は、平成21年度限りのため。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務室（内線：7494）→事業実施：政策法務課

4目 文書費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
法令諸費	19,978	17,556	2,422			〈諸収入〉 12	19,966	

トータルコスト 61,125千円（前年度 68,095千円） [正職員：5.1人 非常勤職員：1.0人]

主な業務内容 法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応

工程表の政策目標（指標） 「審査を行う法制」から「コーディネーターとしての法制」へ

説明

県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、県庁内の各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。

単位：千円（カッコ内は前年度）

業務内容	所要経費	積算内訳
法令審査	(2,668) 5,090	・例規執務サポートシステム使用料 2,668 ・非常勤職員人件費 2,422
法律相談	(1,260) 1,260	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.05×2人】
訴訟等への対応	(10,000) 10,000	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 ・着手金 1件当たり平均50万円 ・成功報酬 着手金の倍額
標準事務費	(3,628) 3,628	
計	(17,556) 19,978	

文書事務処理費	8,512	8,512	0			〈手数料〉 1	8,511	
---------	-------	-------	---	--	--	------------	-------	--

トータルコスト 40,784千円（前年度 44,138千円） [正職員：4.0人]

主な業務内容 起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること

工程表の政策目標（指標） 文書審査・管理等の文書事務の適正化

説明

各所属で作成した起案文書の審査、各所属の完結文書の引継ぎ及び保存・管理等を行う。

単位：千円（カッコ内は前年度）

業務内容	所要経費	積算内訳
起案文書の審査、文書の保存・管理等	(979) 979	文書事務研修負担金 101 保存文書整理臨時的任用職員賃金(130日人) 878
公印に関すること	(500) 500	公印購入 500
標準事務費	(7,033) 7,033	
計	(8,512) 8,512	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

県民室（内線：7752）→事業実施：県民課

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
草の根自治支援事業	1,178	1,178	0				1,178	
トータルコスト	9,246千円（前年度 11,120千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	草の根自治相談窓口業務、啓発、情報提供							
工程表の政策目標(指標)	・住民の草の根自治意識の向上 ・住民による草の根自治活動の実現							
説 明								
地方自治の理念に基づく草の根の活動を行う住民に対して、必要な情報の提供や助言を行う。								
事業内容								
相談窓口業務	住民からの草の根自治に関する相談受付							
普及啓発	草の根自治レクチャー、地方自治出前授業（地方自治の理念や制度の理解促進のための説明会、授業等）							
情報提供	・市町村の取組を比較する指標をとりネット上で公開 ・県内外の住民活動取組事例の収集、提供							

2款 総務費

1項 総務管理費

県民室（内線：7752）→事業実施：県民課

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総合受付等運営費	12,490	12,175	315			<譲入> 121	12,369	
トータルコスト	18,944千円（前年度 17,975千円） [正職員：0.8人、非常勤職員：3.6人]							
主な業務内容	総合受付、県政情報提供、県庁見学							
工程表の政策目標(指標)	-							
説 明								
総合受付及び県民室情報コーナーの管理運営に要する経費。 ・非常勤職員人件費、総合案内液晶モニター賃借料、コインラック式コピー機賃借料等								
県庁まるごとギャラリー推進事業	850	850	0				850	
トータルコスト	5,691千円（前年度 4,993千円） [正職員：0.6人、非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	県政情報の発信、県民の文化活動等の紹介							
工程表の政策目標(指標)	県庁ギャラリー、展望室の民間団体等の利用率の向上(目標利用率50%)							
説 明								
県庁舎の様々なスペースを活用して、県民に親しまれ、「誰でも気軽に県政参画」できる気運の醸成と県民に頼られる県庁づくりを推進する。								
名 称	場所(位置)		21年度展示例					
本庁舎ロビー	本庁舎ロビー		トライアル発注、日本のまつり2009PR					
エントランスホール	本庁舎西玄関(国道側)		ガイナレ応援コーナー、米子ソウル便PR					
ギャラリー県庁	本庁舎2階		グループ悠 書展、鳥取県の公共建築のあゆみ					
展望室	第二庁舎9階		池田家墓所写真展、青年海外協力隊活動紹介					
第二庁舎ロビー	第二庁舎1階		県民の声への対応状況					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

県民室（内線：7752）→事業実施：県民課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
パブリックコメント 実施事業	4,678	4,678	0				4,678	
トータルコスト	7,905千円（前年度7,992千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	広聴業務（主要施策の意見募集）							
工程表の政策目標(指標)	パブリックコメントの実施に当たり多くの県民の方の参加が得られるよう調整							
説 明	<p>県政の主要な施策や重要な条例案の立案に当たり、県政の透明性の確保と県施策への県民意見反映のため、意思決定前に政策案を公表し、広く県民からの意見を募集する。（新聞広告 4,678千円）</p> <p>（参考）主な平成21年度実施テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ようこそようこそ鳥取県観光条例（仮称）の制定 ・県立高校のあり方検討 等 							
出前説明会実施事業	193	193	0				193	
トータルコスト	193千円（前年度 193千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	広聴業務（県重要課題の出前説明）							
工程表の政策目標(指標)	出前説明会実施による県施策の情報提供							
説 明	<p>県の重要課題等について、県民からの要望に応じて県職員が集会等に出向いて説明を実施する。</p>							
県政参画電子アンケート実施事業	1,853	1,854	△1				1,853	
トータルコスト	4,273千円（前年度 4,340千円） [正職員：0.3人、非常勤職員：0.2人]							
主な業務内容	広聴業務（インターネットを利用した意見募集）							
工程表の政策目標(指標)	-							
説 明	<p>県政課題の意思決定過程において、県政参画を進め、県民の意識・意向を県政に反映させるため、あらかじめ公募により選定した県政参画電子アンケート会員に対し、インターネットを利用してアンケート調査を実施する。（アンケート報償費 420千円、データベース作成委託費 1,237千円、その他事務費 196千円）</p> <p>（参考）主な平成21年度実施テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館で開催する企画展等について ・「障害」の標記について 等 							
県民の声推進費	1,424	2,213	△789				1,424	
トータルコスト	58,707千円（前年度 66,836千円） [正職員：7.1人]							
主な業務内容	広聴業務（県民からの意見募集）							
工程表の政策目標(指標)	「県民の声」への迅速な回答（期限内での回答の割合80%）							
説 明	<p>県民から寄せられた県政に関する提言等を取りまとめ、積極的に県政に反映させるために要する経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の声データベース等の管理・運用経費 637千円 ・その他事務費 787千円 							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

県民室（内線：7752）→事業実施：県民課

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不当要求行為等 対策事業	100	100	0				100	
トータルコスト	4,134千円（前年度 4,243千円）			[正職員：0.5人]				
主な業務内容	対策連絡会の運営、研修の実施、データベース管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	<p>県及び職員に対する不当要求行為等に対し、組織的に対応するため、職員の能力向上を図るとともに、必要な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催経費 100千円 							

2款 総務費

1項 総務管理費

県民室（内線：7752）→事業実施：県民課

4目 文書費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
情報公開制度実施 事業	850	900	△50			<諸収入> 225	625					
トータルコスト	20,213千円（前年度 20,784千円）			[正職員：2.4人]								
主な業務内容	公文書開示請求受付、公文書開示決定審査、情報公開審議会開催											
工程表の政策目標(指標)	県民が知りたい情報の速やかな提供（全部開示：10日以内に決定する件数の割合70% それ以外：13日以内に決定する件数の割合60%）											
説明	<p>情報公開制度の運用により、県政の透明性の確保、県民に開かれた県政の推進に資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審議会開催等経費 439千円 ・その他の事務費 411千円 											
個人情報保護・行政 手続制度実施事業	657	700	△43			<諸収入> 5	652					
トータルコスト	11,145千円（前年度 12,299千円）			[正職員：1.3人]								
主な業務内容	県民・職員に対する個人情報保護・行政手続制度の周知・意識啓発、個人情報開示請求等受付、個人情報等開示決定審査、個人情報保護審議会の開催											
工程表の政策目標(指標)	職員研修等による個人情報保護制度の周知徹底及び個人情報開示請求への迅速な対応（全部開示：10日以内に決定する件数の割合75% それ以外：13日以内に決定する件数の割合60%）											
説明	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">個人情報保護制度</td> <td>研修会の開催、開示請求への的確な対応等により個人情報保護制度の円滑な推進を図り、もって個人情報の保護と有用性の両立を図る。</td> </tr> <tr> <td>行政手続制度</td> <td>行政手続条例の内容を周知徹底し、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図る。</td> </tr> </table>							個人情報保護制度	研修会の開催、開示請求への的確な対応等により個人情報保護制度の円滑な推進を図り、もって個人情報の保護と有用性の両立を図る。	行政手続制度	行政手続条例の内容を周知徹底し、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図る。	
個人情報保護制度	研修会の開催、開示請求への的確な対応等により個人情報保護制度の円滑な推進を図り、もって個人情報の保護と有用性の両立を図る。											
行政手続制度	行政手続条例の内容を周知徹底し、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図る。											

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7161)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地方税確保対策事業	1,203	0	1,203				1,203	
トータルコスト	3,623千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	鳥取県地方税滞納整理機構(仮称)の運営							
工程表の政策目標(指標)	個人県民税の徴収率の向上(目標:現年98.2% 滞線:30.0%)							

事業内容の説明

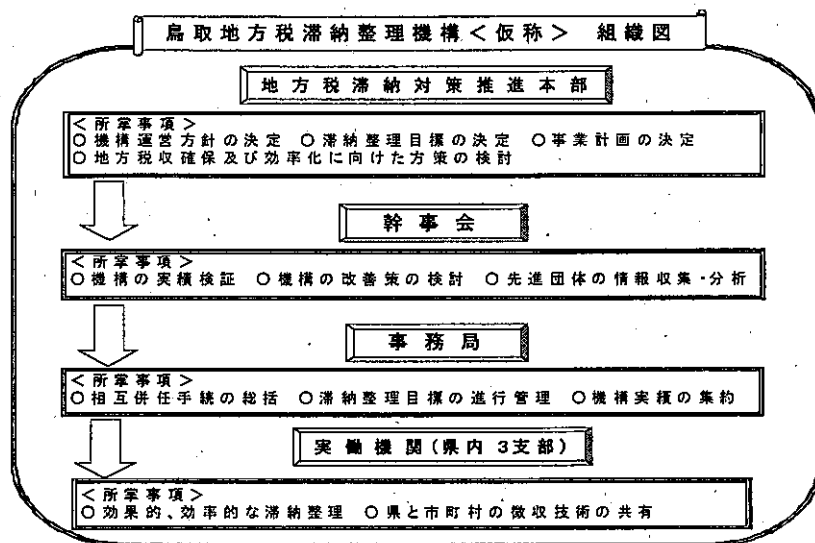
1 事業の目的・概要

県・市町村の共通の課題である地方税の収税体制の効率化、高度化を図るため、現行の「鳥取県及び市町村税務職員の相互併任制度(短期併任制度)」を発展させた「鳥取県地方税滞納整理機構(仮称)」を設立し、県と市町村共通の滞納者への納税交渉を共同実施し効率化を図るとともに、相互の税務職員の能力向上を図ることを目指す。

2 主な事業内容

(1) 「鳥取県地方税滞納整理機構<仮称>」の設立

組織形態	・任意組織による実施 ・県内3総合事務所に支部を設置
人員体制	・参加市町村は1名以上の徴収実務担当者を各支部に派遣し(月に5日程度)、県及び管内の他の参加市町村の税務職員の身分を併任。 ・県の職員は管内の参加市町村の税務職員の身分を併任。
業務形態	・支部において、参加市町村の職員は、当該地区を担当する県税局職員と共同して滞納者への納税交渉(文書・電話・訪問等)を行う。
所管する事案	・個人住民税を含む県と市町村に共通した滞納事案



(2) 全県一本の徴収一元化組織の設置に向けての検討

鳥取県地方税滞納整理機構(仮称)において徴収事務の共同化の実績をふまえながら、県及び市町村の徴収事務を一元的に行なう組織の創設についての具体的な検討を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

【19年度実績】		【20年度実績】		【目標】	
現年分: 97.8%	→	97.8% (到達率: 99.6%)	→	98.2% (24年度達成)	
滞線分: 19.8%	→	24.2% (到達率: 80.7%)	→	30.0% (26年度達成)	

・個人住民税の徴収向上については、県・市町村の税務職員の長期相互派遣(2年間)、短期併任制度や地方税法第48条に基づく県の直接徴収などにより、一定の成果が認められる。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課 (内線: 7051)

1目 税務総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <手数料>	一般財源	
職員人件費	679,638	706,124	△26,486			1,740	677,898	
<p>説明 一般職の職員(97名)の人件費</p>								
県税管理運営費	10,345	11,247	△902				10,345	
トータルコスト	60,367千円(前年度62,614千円) [正職員: 6.2人 非常勤職員: 0.4人]							
主な業務内容	県税関係例規等の整備、税務統計資料の作成、税務署・他の都道府県との連携・協力							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】98.2%、【滞納分】30.0%、その他:99.4%)、納期内納付率の向上(90.0%)							
<p>説明 県税関係例規データベースの保守運営、県税に関する統計資料の作成、税務署及び他の都道府県等との業務の連携・協力のために要する経費 (主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税関係例規等データベース更新委託料 785千円 ・全国地方税務協議会負担金 1,090千円 ・県租税教育推進協議会負担金 497千円 ・中国ブロック税務講習会負担金 62千円 ・資産評価システムセンター正会員会費 700千円 								
地方税務職員研修事業	1,118	1,118	0				1,118	
トータルコスト	5,959千円(前年度6,089千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	税務職員研修等の実施、全国規模・ブロック単位研修の受講							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】98.2%、【滞納分】30.0%、その他:99.4%)、納期内納付率の向上(90.0%)							
<p>説明 税務職員の資質向上を図るため、県及び市町村税務職員等を対象とする研修の開催及び全国地方税務協議会等が主催する全国規模又は中国地方ブロック単位の研修に参加するために要する経費</p>								
市町村税務行政支援事業	589	589	0				589	
トータルコスト	38,509千円(前年度42,014千円) [正職員: 4.7人]							
主な業務内容	市町村との徴収体制の連携強化、市町村の交付税算定に係る検査等の実施、鳥取県固定資産評価審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】98.2%、【滞納分】30.0%、その他:99.4%)							
<p>説明 市町村との徴収体制の連携強化により、個人県民税をはじめとする地方税の確保対策及び税務職員の滞納整理能力の向上を図るため、県と市町村による税務職員の長期相互派遣、個人県民税の地方税法第48条による徴収引継等を実施するほか、固定資産評価の適正化を図るなど、市町村の税務行政を支援するために要する経費。 ※「県と市町村の税務職員の短期相互併任制度」については、「地方税確保対策事業」で実施。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税 務 課 (内線: 7051)

2目 賦課徴収費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税・調査事業	40,027	38,868	1,159			<手数料> 160 <諸収入> 96	39,771	
トータルコスト	398,247千円 (前年度 415,007千円) [正職員: 44.4人 非常勤職員: 9.9人]							
主な業務内容	課税資料の収集、申告書の收受、県税の賦課決定、申告内容の調査、不申告への対応、課税免除・減免・徴収猶予等の決定							
工程表の政策目標 (指標)	徴収率の向上 (個人県民税: [現年分] 98.2%、【滞納分】 30.0%、その他: 99.4%)、納期内納付率の向上 (90.0%)							
説 明 県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費 ・非常勤職員人件費 16,968千円 ・事 務 経 費 23,059千円								
県税収納管理事業	1,126,601	1,438,313	△311,712			<手数料> 840 <諸収入> 181	1,125,580	
トータルコスト	1,401,720千円 (前年度 1,737,402千円) [正職員: 34.1人 非常勤職員: 4.7人]							
主な業務内容	県税・延滞金等の収納管理、督促状の発付、納税証明書の交付、口座振替処理、納税勧奨、滞納処分、徴収取扱費の交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	徴収率の向上 (個人県民税: [現年分] 98.2%、【滞納分】 30.0%、その他: 99.4%)、納期内納付率の向上 (90.0%)							
説 明 県税の収納管理及び滞納整理により、税收確保を図るために要する経費 (主な経費) ・地方消費税徴収取扱費 (国による地方消費税の賦課徴収に要する経費) 17,524千円 ・個人県民税徴収取扱費 (市町村による個人県民税の賦課徴収に要する経費) 937,757千円 ・特別徴収義務者報償金 (特別徴収義務者への県税の徴収に係る経費の補助) 126,102千円 ・コンビニ納税収納代行委託料 1,856千円								
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム導入検討事業	3,227	3,227	0				3,227	
トータルコスト	4,841千円 (前年度 4,884千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	OSS都道府県税協議会に対する負担金の支払い、システム開発に係る情報収集							
工程表の政策目標 (指標)	徴収率の向上 (個人県民税: [現年分] 98.2%、【滞納分】 30.0%、その他: 99.4%)、納期内納付率の向上 (90.0%)							
説 明 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムを導入するため、全都道府県の共有財産として管理しているシステムの運用経費を負担するとともに、本県システムの開発に関する情報収集を行うために要する経費 ・OSS都道府県税協議会負担金 3,227千円								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7052)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方税電子申告システム運用事業	22,894	31,909	△9,015				22,894	
トータルコスト	23,701千円(前年度32,738千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	機器リース料等の支払い、システムの管理運営に関する調整、利用団体等への周知・広報							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】98.2%、【滞納分】30.0%、その他:99.4%)、納期内納付率の向上(90.0%)							
説明 地方税電子申告システム(エルタックス)を運用するために要する経費 ・地方税電子化協議会負担金 12,850千円 ・エルタックスベンダ導入仕様書作成委託料 742千円 ・審査システム賃借料 9,016千円 ・事務経費 286千円								
電算システム運用事業	97,632	101,288	△3,656				97,632	
トータルコスト	104,086千円(前年度107,916千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	税関係システムの保守及び運営委託業務							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】98.2%、【滞納分】30.0%、その他:99.4%)、納期内納付率の向上(90.0%)							
説明 税務事務総合電算システム等の税関係システムの保守運営を行うために要する経費 ・税務事務総合電算システム 90,345千円 ・国税連携データ変換業務 122千円 ・自動車税分配情報処理システム 2,265千円 ・たばこ流通情報管理システム 1,080千円 ・利子割還付調整システム 345千円 ・軽油流通情報管理システム 3,035千円 ・地方消費税清算金システム 440千円								
納税通知書等作成事業	3,057	3,293	△236				3,057	
トータルコスト	3,057千円(前年度3,293千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	自動車税定期課税納税通知書・封筒の印刷及び封入封緘事務							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】98.2%、【滞納分】30.0%、その他:99.4%)、納期内納付率の向上(90.0%)							
説明 平成22年度の自動車税定期課税納税通知書・封筒印刷及び封入封緘業務のために要する経費 ・自動車税納税通知書・封筒作成及び封入封緘業務委託料 3,057千円								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課 (内線: 7052)

2目 賦課徴収費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税納税奨励費	12,967	13,636	△669				12,967	
トータルコスト	29,910千円 (前年度31,035千円) [正職員: 2.1人 非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金及び報償金交付事務、納税表彰							
工程表の政策目標 (指標)	徴収率の向上 (個人県民税: [現年分] 98.2%、[滞納分] 30.0%、その他: 99.4%)、納期内納付率の向上 (90.0%)							
<p>説明</p> <p>自主納税の促進、啓発による納税思想高揚、納税貯蓄組合等の育成指導のために要する経費</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税貯蓄組合補助金 7,977千円 ・納税貯蓄組合連合会報償金 1,854千円 ・ゴルフ場納税組合報償金 730千円 ・石油商業組合報償金 1,000千円 ・たばこ販売組合報償金 300千円 ・納税表彰に要する経費 181千円 								
不正軽油対策事業	1,414	1,729	△315				1,414	
トータルコスト	19,970千円 (前年度 20,785千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	石油関係業界団体等に対する啓発・調査・指導、不正が疑われる軽油等の専門機関への試験分析委託							
工程表の政策目標 (指標)	徴収率の向上 (個人県民税: [現年分] 98.2%、[滞納分] 30.0%、その他: 99.4%)、納期内納付率の向上 (90.0%)							
<p>説明</p> <p>適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取り組みを強化するために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽油定量分析委託料 1,120千円 ・事務経費 294千円 								

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金

税務課 (内線: 7053)

1目 地方消費税清算金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	4,859,339	5,280,774	△421,435				4,859,339	
トータルコスト	4,859,339千円 (前年度 5,280,774千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p>説明</p> <p>国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費 (各都道府県へ払い込まれた地方消費税から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標等により他の都道府県と清算する)</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

3項 利子割交付金

税務課(内線:7054)

1目 利子割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	237,235	293,018	△55,783				237,235	
トータルコスト	237,235千円(前年度293,018千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	<p>県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)</p>							

4項 配当割交付金

税務課(内線:7054)

1目 配当割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	72,142	65,349	6,793				72,142	
トータルコスト	72,142千円(前年度65,349千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	<p>県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)</p>							

5項 株式等譲渡所得割交付金

税務課(内線:7054)

1目 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	31,911	22,860	9,051				31,911	
トータルコスト	31,911千円(前年度22,860千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	<p>県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (株式等譲渡所得割収入から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)</p>							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

6項 地方消費税交付金

税務課(内線:7053)

1目 地方消費税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	5,413,667	5,925,847	△512,180				5,413,667	
トータルコスト	5,413,667千円(前年度5,925,847千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 (地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する)							

7項 ゴルフ場利用税交付金

税務課(内線:7053)

1目 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	111,282	112,064	△782				111,282	
トータルコスト	111,282千円(前年度112,064千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	ゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する額を、ゴルフ場所在の市町に交付するために要する経費							

8項 自動車取得税交付金

税務課(内線:7054)

1目 自動車取得税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	515,998	581,584	△65,586				515,998	
トータルコスト	515,998千円(前年度581,584千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	自動車取得税収入額の10分の7を市町村に交付するために要する経費 (自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7に相当する額を交付する)							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

9項 利子割精算金

税務課(内線:7054)

1目 利子割精算金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	802	840	△38				802	
トータルコスト	802千円(前年度840千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	精算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を都道府県間で精算する際、他の都道府県に精算金を支払うために要する経費。							

10項 県税還付金

税務課(内線:7051)

1目 県税還付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	780,000	720,000	60,000				780,000	
トータルコスト	798,556千円(前年度739,056千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	県税の歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費							

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7052)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 国税データ運用事業	0	178	△178					
トータルコスト	0千円(前年度178千円)							
説明	広島国税局からのデータ受領に伴うデータファイル変換委託業務を、電算システム運用事業の一事業に移行するため廃止。							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課（内線：7395）→事業実施：営繕課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎耐震補強整備事業	821,666	49,100	772,566	391,016	<301,000> 301,000		129,650	県負担額 430,650
トータルコスト	843,450千円（前年度 76,441千円）			[正職員：2.7人]				
主な業務内容	耐震補強工事及び工事監理							
公表の目標（指標）	防災拠点施設の耐震安全性確保							

説明

1 事業の概要

耐震診断の結果、本庁舎、講堂棟、議会棟及び議会棟別館は、耐震安全性に問題があることが判明しており、4棟全てについて耐震補強を行う。

2 主な事業内容

発注方式	設計施工一括提案型総合評価落札方式（H20.10.14契約）					
耐震工事	平成21～23年度	対象施設	本庁舎、講堂、議会棟、議会棟別館			
工事内容	本庁舎は免震化、議会棟他3棟は構造補強により耐震改修を行う。また、劣化部位（外部建具・外壁）の改修を併せて行う。					
事業費等	・総事業費…2,477,370千円（H20～23年度債務負担行為） ※住宅・建築物安全ストック形成事業補助金（モデル事業）を活用（補助率1/2） 年度別工事請負費実施予定額（工事請負費）（単位：千円）					
	実施年度	H20	H21	H22	H23	既契約額計
	実施額	31,878	88,337	821,134	1,326,651	2,268,000
その他	・本事業は特殊かつ難易度が高い工事であり、適正な耐震安全性と品質確保の観点から、学識経験者等で構成する「技術評価委員会」を設置し、設計、施工計画等について評価を行う。（報償費等…532千円）					

【スケジュール】

平成20年度					平成21年度					平成22年度					平成23年度																						
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
設計期間11.5ヶ月											工事期間24ヶ月																										
基本設計					実施設計					庁内調整					本庁舎工事					議会棟工事					議会別館工事					講堂工事							

3 これまでの取組状況、改善点

・設計・施工一括提案型総合評価方式の導入により、工期短縮、全体工事費の縮減及び建物に適した工法の選定が可能となった。

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課（内線：7395）→事業実施：営繕課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
総合事務所耐震補強整備事業	237,718	26,955	210,763	117,559	<83,000> 84,000		36,159	県負担額 119,159
トータルコスト	244,979千円（前年度 32,755千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	耐震補強計画立案、耐震補強工事及び工事監理							
工程の稼働（概数）	防災拠点施設の耐震安全性確保							

説 明

1 事業の概要

耐震診断の結果、耐震安全性に問題があることが判明している西部総合事務所及び中部総合事務所について、西部総合事務所の耐震補強工事、並びに平成21年度から実施している中部総合事務所の補強計画の立案を行う。

2 主な事業内容

区 分	西部総合事務所	中部総合事務所
事業内容	・耐震工事（平成21～22年度） 外付けを基本とする構造補強による改修を行う。	・補強計画（平成21～22年度） 耐震診断結果に基づき有効な補強計画を立案する。
事業費	・工事請負費 227,400千円 ・委託料（工事監理） 7,719千円 〔住宅・建築物安全ストック形成事業補助金を活用（補助率1/2）。〕	・委託料（補強計画）： 2,599千円 〔防災対策事業債を充当（充当率90%、交付税措置50%）〕

【スケジュール】

施設名称	平成21年	平成22年度	平成23年度
西部総合事務所	-----	—————	
中部総合事務所	-----	-----	—————

凡 例 ----- 耐震診断・補強計画・実施設計
 ————— 耐震補強工事

3 これまでの取組状況、改善点

・西部総合事務所、中部総合事務所の耐震補強計画については、概ね工程表どおりに進んでいる。

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課（内線：7395）→事業実施：営繕課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理 マネジメント	40,763	35,717	5,046				40,763	
トータルコスト	69,001千円（前年度 63,058千円） [正職員：3.5人、非常勤職員：0.2人]							
主な業務内容	地方機関の清掃、昇降機・消防設備点検委託及び自家用電気工作物の保安管理業務を一括発注。県有施設の定期点検（296棟数）							
工程表の政策目標（指数）	県有施設を一元的に管理し、無駄、ムラの解消と利便性の向上							
説 明								
<p>施設管理について専門的な知識を有しない各県有施設管理者に代わり、当課職員が一括して定期点検を実施することで施設の現状把握を行うとともに、県有施設を一元的に管理し、まとめ発注等を行うことにより業務の効率化を図る経費。</p> <p>22年度も昨年に引き続き昇降機設備（対象施設の拡大）・消防設備・自家用電気工作物に関する契約の更新を行い、併せて県有施設の管理状況を把握し業務委託の内容の見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県有施設清掃業務委託 11,332千円 ・ 県有施設消防設備点検業務委託 5,709千円 ・ 県有施設自家用電気工作物保安管理業務委託 6,007千円 ・ 県有施設エレベーター等保守点検業務委託 14,927千円 ・ その他事務費等 2,788千円 								
県有施設営繕事業	58,328	123,505	△65,177			〈使用料〉 55,906 〈諸収入〉 12	2,410	
トータルコスト	73,657千円（前年度 139,247千円） [正職員：1.9人、非常勤職員：0.8人]							
主な業務内容	営繕工事の要望調査、設計指導等技術支援、小規模営繕工事の発注・契約・支払い							
工程表の政策目標（指数）	県有施設を一元的に管理し、無駄、ムラの解消と利便性の向上							
説 明								
<p>県有建物及び諸設備の改修、維持補修に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営繕工事費 55,906千円 ・ 非常勤職員人件費 2,422千円 <p>なお、平成21年度1月臨時議会で一部を前倒しして予算措置している。</p>								
営繕工事設計監督費	15,706	13,313	2,393			〈諸収入〉 12	15,694	
トータルコスト	205,304千円（前年度 202,211千円） [正職員：23.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	営繕工事の設計・発注、営繕工事設計標準単価・設計基準類の作成等							
工程表の政策目標（指数）	-							
説 明								
<p>県有施設の営繕工事（建築物の新築・改築・修繕等）の設計・発注に要する経費。</p> <p>（主な経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営繕積算システム運用経費 2,191千円 ・ 建築資材価格調査業務委託 3,524千円 ・ 非常勤人件費 2,422千円 ・ 事務費等 7,569千円 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	5,349	5,374	△25			<繰入> 22	5,327	
トータルコスト	8,576千円 (前年度 5,374千円) [正職員：0.4人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	食に関する県産品の販路開拓							
工程表の政策目標 (指標)	首都圏における観光等情報の収集・発信 県産品の販路開拓							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏における県産品の販路開拓に向けた体制強化を図るため、東京本部内に販路開拓のエキスパートを配置し、量販店、外食関連企業等に対して県産品の情報提供及び販路開拓を行う。
また、鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」と十分に連携を取りながら業務を行う。

2 主な事業内容

(1) 販路開拓マネージャー1名の配置

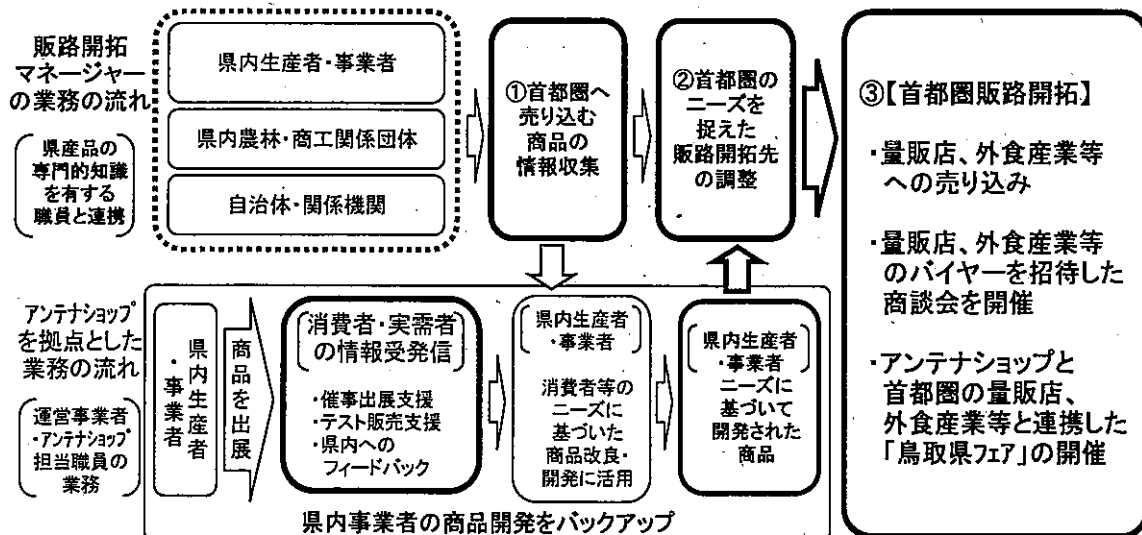
(ア) 食品流通業界の経験者で流通の仕組みを熟知し、人的な繋がりを持って「販路開拓マネージャー」として、東京本部内に配置する。

(2) 業務内容

- (ア) 量販店、外食関連企業等に対して食に関する県産品の情報提供及び販路開拓
- (イ) 量販店、外食関連企業等への商品提案等によるニーズ把握、他地域の取り組みなどの情報収集
- (ウ) その他、県産品の販路開拓支援のための業務

(3) 期待される効果、成果

- (ア) 販路開拓マネージャーの人脈や内部情報等の活用が可能となり、販路開拓につながる。
- (イ) 県内事業者等からの相談体制が整えられ、潜在的な販路開拓要望者への対応が可能となる。



3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県産品の紹介(33社、132商品)、販路開拓先訪問(延べ133社[H21.12.31現在])等の活動により、外食産業1社・4品目(酒類、畜産品、氷菓)と、小売業1社8品目(お土産品)の取扱いに結びつけることが出来た。

今後も引き続き、アンテナショップを活用しながら販路開拓を実施していく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏情報発信事業	3,690	3,690	0				3,690	
トータルコスト	15,792千円 (前年度 16,118千円) [正職員：1.5人]							
主な業務内容	マスコミ等への観光等情報提供							
工程表の政策目標 (指標)	首都圏における観光等情報の収集・発信 鳥取への誘客の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の様々な魅力をマスコミに露出し、また、旅行商品に組み込まれることにより、本県への誘客の促進を図る。

2 主な事業内容

本県の観光、特産品、文化、歴史などの魅力を効果的かつタイムリーに発信するため、首都圏のマスコミ及びエージェントに対して、観光プロモーターとともに各種情報提供、PRキャラバンなどを実施する。また、鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」のPRをマスコミ及びイベントを通じて実施する。

(単位：千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
マスコミ(テレビ局、雑誌、新聞等)への情報提供	2,847	<ul style="list-style-type: none"> マスコミの県内招致旅番組、旅行雑誌等への番組制作、記事掲載のための県内招致の働きかけ マスコミPRキャラバン スイカ(6月)、梨(9月)、松葉ガニ(12月)の旬の時期に新聞等への掲載の働きかけ 新聞、雑誌等での読者プレゼント らっきょう、すいか、梨、松葉がに等のプレゼント企画を新聞等で実施 アンテナショップを絡めたPR アンテナショップ関連の記事掲載の働きかけ
旅行エージェントへの情報提供	225	<ul style="list-style-type: none"> 観光説明会の開催 商品造成担当者及び販売担当者への観光素材の説明 旅行エージェントの県内招致 旅行商品造成のための県内招致の働きかけ
イベントへの参加及び各種活動支援	618	<ul style="list-style-type: none"> イベントへの参加による本県の魅力及びアンテナショップのPR 県内関係者のイベントの実施・参加等に伴う活動支援
合 計	3,690	

3 これまでの取組状況、改善点

①アンテナショップの活用による情報受発信、②首都圏のマスコミ・エージェントに対する観光・物産等の情報発信、③マスコミへの訪問による関係強化、プレゼント提供、現地取材等による鳥取の露出促進、④観光プロモーターと連携したエージェントの現地視察、旅行商品化の促進を図った。

今後も引き続き、庁内各課で組織される情報発信担当者会議において、内容を調整しながら実施していく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取地域学講座開催事業	2,161	2,163	△2				2,161	
トータルコスト	6,195千円 (前年度 6,306千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	講座・シンポジウムの開設、現地視察旅行造成、大学との連絡調整、負担金支払							
工程表の政策目標 (指標)	首都圏における観光等情報の収集・発信 鳥取への誘客の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏の大学において鳥取県または鳥取県周辺をテーマとした地域学講座等を開催することにより、首都圏在住者や学生に対して本県の魅力を発信し、認知度を高める。

また、地域学講座等に連動した趣味性の高い現地視察旅行を造成することにより、本県への誘客を促進する。

2 主な事業内容

(1) 明治大学での鳥取学講座 (1,000千円)

想定テーマ	2テーマ (1) 女性初の弁護士 中田正子 (2) 食のみやこ鳥取県
講座内容	講義6回 (1テーマにつき3回)、現地視察旅行 (鳥取)
講師	明治大学教授、鳥取県関係者ほか
定員	200名 (1テーマ100名×2)
開催時期	10月～11月

(2) 東海大学での地域学講座 (770千円)

(ア) 鳥根県との連携講座開催

想定テーマ	出雲神話
講座内容	講義2回、現地視察旅行 (鳥取・鳥根)
講師	鳥取県、鳥根県から各1名
定員	100名程度
開催時期	10月～11月

(イ) 岡山県との連携講座開催

想定テーマ	鳥取・岡山の鉄道遺産を訪ねる
講座内容	講義2回、現地視察旅行 (鳥取・岡山)
講師	鳥取県、岡山県から各1名
定員	100名程度
開催時期	10月～11月

(3) 相模女子大学との連携によるシンポジウム開催 (391千円)

相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科の学生による「地域ブランド」研究の素材に鳥取県 (農林水産業、観光物産、まちづくり等の情報) を提供し、研究発表やシンポジウム等への開催協力を通じて、学生や地域住民への情報発信と誘客 (研究旅行) 促進を行う。

想定テーマ	食・農を通じた地域交流
開催時期	9月～10月

3 これまでの取組状況、改善点

知的好奇心の高い層へ本県の文化的・歴史的な魅力を発信することで、本県に対する認知度や関心の向上が図られ、受講者に対する現地視察旅行商品を造成した結果、具体的な誘客に結びつき始めた。

今後も引き続き、話題性の高い素材探しと情報発信を行っていく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域連携PR推進事業	578	578	0				578	
トータルコスト	2,998千円 (前年度 3,064千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	中国五県東京事務所との連絡調整、観光物産PR、情報発信イベントの開催							
工程表の政策目標 (指標)	首都圏における観光等情報の収集・発信 鳥取への誘客の促進							

事業内容の説明

1 事業の概要

首都圏のマスコミ及び旅行代理店に対する効果的な観光物産情報PRと観光客誘致を図るため、中国五県の在京機関で組織する「中国五県物産観光協議会」による共同の観光物産振興イベントを開催する。

2 主な事業内容

(1) 中国ブロック観光情報交換会の開催 (346千円)

首都圏のマスコミ、旅行代理店に対する中国五県の旬の観光物産情報発表会を開催し、記事掲載、取材誘致、旅行商品造成を促進する。

開催時期	年3回 (6月、10月、3月)
会場	都道府県会館
出席者	マスコミ、旅行代理店、日本旅行写真家協会会員、日本旅のペンクラブ会員等 約60名

(2) 山陰山陽観光物産フェアの開催 (232千円)

(ア) マスコミPRキャラバン (1回)

各県観光親善大使が共同でマスコミPRキャラバンを行い、旬のイベント情報や特産品のPRを行う。

開催時期	7月頃
------	-----

(イ) 観光物産フェア (2回)

イベントスペースやアンテナショップにおいて五県共同の観光PR・物産販売イベントを開催し、中国地方全体のイメージアップと観光客誘致を行う。

開催時期	7月、2月
会場	都内イベントスペース、各県アンテナショップ

(3) 中国五県修学旅行誘致勉強会の開催 (0千円)

中国地方への教育旅行誘致を促進するため、専門家を招いての勉強会や誘致に向けた情報交換、方策検討を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

中国五県で連携して、旅行ニーズの大集積地である首都圏で直接旅行商品造成等に結びつくようなタイムリーな観光情報を定期的に発信した。また、連携して観光物産フェアを行うことにより、中国地方全体の認知度向上を図った。

今後も引き続き、本県の認知度向上のため、参加者の更なる拡大を図っていく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内交流等推進事業	731	731	0				731	
トータルコスト	3,151千円 (前年度 3,217千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	首都圏交流自治体及び本庁との連絡調整、観光PR							
工程表の政策目標 (指標)	首都圏における観光等情報の収集・発信 鳥取への誘客の促進							

事業内容の説明

1 事業の概要

県内市町村が交流している首都圏の自治体のイベントに参加し、県内市町村交流の側面的支援、観光PR及び鳥取県東京アンテナショップのPR等を実施する。

2 主な事業内容

[参加・支援予定イベント]

イベント名	時期	場所	参加自治体等
常盤平さくらまつり	4月	千葉県松戸市	倉吉市
武蔵野さくらまつり	4月4日	東京都武蔵野市	岩美町
よこすかカレーフェスティバル	5月	神奈川県横須賀市	鳥取市
めぐろ童謡コンサート	9月	目黒区	わらべ館
松戸まつり	10月	千葉県松戸市	倉吉市
調布市商工会まつり	10月	東京都調布市	境港市

[鳥取県東京アンテナショップの参画について]

既に交流を進めている自治体にて行われるイベントは、アンテナショップをPRするのに絶好の機会であることから、アンテナショップの出展も促し、ショップへの更なる来場者の増を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

これまで交流のある首都圏自治体等が主催するイベント等に、県内自治体に参加する場合の側面支援を行ってきたが、アンテナショップが開設されたのを契機に、アンテナショップと連携した出展を行えるようになった。

今後も引き続き、アンテナショップと連携した出展を促していく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「若い鳥取県応援団」 連携PR事業	1,720	1,720	0				1,720	
トータルコスト	2,527千円 (前年度 2,549千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	「若い鳥取県応援団」との連絡調整、マスコミ等への鳥取県PR、イベント開催							
工程表の政策目標 (指標)	活動内容の周知と支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

首都圏在住の鳥取県にゆかりのある若者等による新たな人的ネットワーク「若い鳥取県応援団」の活動を支援する。

※会員数約140名程度

※首都圏在中の30代の若手を中心とした鳥取県出身者・縁者で構成

2 主な事業内容

①応援団の人脈を活用したマスコミ等への鳥取県のPR	②首都圏の若い世代を対象にした鳥取県PRイベントの開催
<ul style="list-style-type: none"> 戦略会議 (月1程度) メールによる意見交換(随時) マスコミ関係者への売り込み 	<ul style="list-style-type: none"> 団員の企画力・人脈を活用 首都圏のみでなく地元へも発信

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組(PRイベント部分)

イベント名	概要
・鳥取県アンテナショップ オープン協賛イベント	開催日 平成20年8月29日 場 所 新橋SL広場(新橋駅前) 内 容 新橋アンテナショップの開催に併せ、新橋駅前SL広場において、鳥取ゆかりのアーティストによるステージイベントを開催
・妖怪PARTY	開催日 平成21年9月12日 場 所 CLUB ATOM (渋谷) 内 容 妖怪をコンセプトに、渋谷のクラブで鳥取の味覚たくさんさんの祭イベントを開催

(2) 改善点等

- ・応援団がイベントを企画・運営していく中で、さまざまな人脈を広げていることから、その人脈をより良く活かせるような事業を検討していく必要がある。
- ・団員のほとんどが社会人で活動時間に制約が多いことから、より動きとりやすい学生層への連携も深めていく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <譲入>	一般財源	
総務行政 情報収集発信事業	6,375	6,369	6			14	6,361	
トータルコスト	46,715千円 (前年度 48,842千円) [正職員：5.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	県関係団体との情報交換・活動支援、職員研修、情報収集発信							
工程表の政策目標 (指標)	東京ならではの行政情報の収集・発信 活動内容の周知と支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>本県出身者など人的ネットワークの拡充を図るとともに、ホームページの運営、メールマガジンの配信などを通じて首都圏で効果的な情報収集・発信を行う。こうした活動を通じて県関係者の首都圏における活動を支援する。</p> <p>省庁・関係団体及び他都道府県等から情報を収集し、本県へ発信するための連絡調整等を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>○人的コネクションの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県人会、町人会、高校同窓会、若い鳥取県応援団、学生寮、とっとりのお店、企業経営者等との情報交換及び団体相互の情報交換 <p>○首都圏における情報の収集と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」配信、ホームページによる鳥取県情報の発信・収集、鳥取県ゆかりの情報の収集 <p>○地域の自立に向けた活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏における県関係団体、地元大学等の活動支援 <p>○情報の収集・発信及び連絡調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各省庁及び与党より情報収集、各省担当者協議会等を通じ他県情報の収集 ・省庁及び県選出国會議員等との連絡調整 								
東京本部運営費	27,632	27,617	15			<譲入> 410	27,222	
トータルコスト	43,768千円 (前年度 44,187千円) [正職員：2.0人、非常勤職員：0.4人]							
主な業務内容	東京本部の維持管理、来客対応							
工程表の政策目標 (指標)	東京ならではの行政情報の収集・発信 活動内容の周知と支援							
事業内容の説明								
<p>事業の概要</p> <p>東京本部の管理運営に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所賃借料 14,223千円 ・ハイヤー借上 3,600千円 ・団体負担金 45千円 ・所長交際費 300千円 ・事務費等 9,464千円 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
「うっとり・がっつり・とっとり」魅力発信事業	25,826	20,000	5,826				25,826																									
トータルコスト	48,416千円（前年度 41,541千円） [正職員：2.8人]																															
主な業務内容	マスコミ等を活用した情報発信、イベント実施、情報交換会の実施など																															
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取自動車道開通」を契機とした観光入込者数の増に努める ・観光・物産等を複合的にPRし本県の魅力発信に努める (発地別観光入込客数(近畿圏発)：平成24年度までに2400千人へ) 																															
<p>1 事業の目的・概要 平成21年度末に鳥取自動車道が県内開通することもあり、関西圏のマスコミ媒体を活用した情報発信やイベントを実施し、誘客や移住定住の更なる促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>所要額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新) 集中的な情報発信</td> <td>4,000千円</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・秋冬期の宿泊客増加を目的に、複数の媒体で集中的に情報発信 <table border="1"> <tr> <td>媒体</td> <td>在阪テレビ局の情報番組、新聞等</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>9～10月頃の一定期間</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>(一部新規) 高速道路サービスエリアを活用した情報発信</td> <td>14,426千円</td> <td> <p>【高速道路サービスエリア(SA)】</p> <table border="1"> <tr> <td>実施箇所</td> <td>西日本の高速道路SA</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパーへの広告掲載(100万部×6回) ・映像コーナーで観光情報等を放映 ・リーフレット配架 ・ポスター掲示 </td> </tr> </table> <p>【(新)スタンプラリー】</p> <table border="1"> <tr> <td>実施箇所</td> <td>関西の主要SA～鳥取県内の主要観光地間</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>8月(夏休み期間中)を予定</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>県内団体との連携した情報発信</td> <td>800千円</td> <td>・県内団体(観光協会、交通機関等)と連携し、関西圏で観光展を開催</td> </tr> </tbody> </table>									区分	所要額	事業内容	(新) 集中的な情報発信	4,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・秋冬期の宿泊客増加を目的に、複数の媒体で集中的に情報発信 <table border="1"> <tr> <td>媒体</td> <td>在阪テレビ局の情報番組、新聞等</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>9～10月頃の一定期間</td> </tr> </table>	媒体	在阪テレビ局の情報番組、新聞等	時期	9～10月頃の一定期間	(一部新規) 高速道路サービスエリアを活用した情報発信	14,426千円	<p>【高速道路サービスエリア(SA)】</p> <table border="1"> <tr> <td>実施箇所</td> <td>西日本の高速道路SA</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパーへの広告掲載(100万部×6回) ・映像コーナーで観光情報等を放映 ・リーフレット配架 ・ポスター掲示 </td> </tr> </table> <p>【(新)スタンプラリー】</p> <table border="1"> <tr> <td>実施箇所</td> <td>関西の主要SA～鳥取県内の主要観光地間</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>8月(夏休み期間中)を予定</td> </tr> </table>	実施箇所	西日本の高速道路SA	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパーへの広告掲載(100万部×6回) ・映像コーナーで観光情報等を放映 ・リーフレット配架 ・ポスター掲示 	実施箇所	関西の主要SA～鳥取県内の主要観光地間	時期	8月(夏休み期間中)を予定	県内団体との連携した情報発信	800千円	・県内団体(観光協会、交通機関等)と連携し、関西圏で観光展を開催
区分	所要額	事業内容																														
(新) 集中的な情報発信	4,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・秋冬期の宿泊客増加を目的に、複数の媒体で集中的に情報発信 <table border="1"> <tr> <td>媒体</td> <td>在阪テレビ局の情報番組、新聞等</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>9～10月頃の一定期間</td> </tr> </table>	媒体	在阪テレビ局の情報番組、新聞等	時期	9～10月頃の一定期間																										
媒体	在阪テレビ局の情報番組、新聞等																															
時期	9～10月頃の一定期間																															
(一部新規) 高速道路サービスエリアを活用した情報発信	14,426千円	<p>【高速道路サービスエリア(SA)】</p> <table border="1"> <tr> <td>実施箇所</td> <td>西日本の高速道路SA</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパーへの広告掲載(100万部×6回) ・映像コーナーで観光情報等を放映 ・リーフレット配架 ・ポスター掲示 </td> </tr> </table> <p>【(新)スタンプラリー】</p> <table border="1"> <tr> <td>実施箇所</td> <td>関西の主要SA～鳥取県内の主要観光地間</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>8月(夏休み期間中)を予定</td> </tr> </table>	実施箇所	西日本の高速道路SA	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパーへの広告掲載(100万部×6回) ・映像コーナーで観光情報等を放映 ・リーフレット配架 ・ポスター掲示 	実施箇所	関西の主要SA～鳥取県内の主要観光地間	時期	8月(夏休み期間中)を予定																						
実施箇所	西日本の高速道路SA																															
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパーへの広告掲載(100万部×6回) ・映像コーナーで観光情報等を放映 ・リーフレット配架 ・ポスター掲示 																															
実施箇所	関西の主要SA～鳥取県内の主要観光地間																															
時期	8月(夏休み期間中)を予定																															
県内団体との連携した情報発信	800千円	・県内団体(観光協会、交通機関等)と連携し、関西圏で観光展を開催																														
<p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿ブロック知事会への加入以降、関西の各団体が主催するイベントで、「本県への距離・時間的な近さ」を切り口とした情報発信を実施。 <ul style="list-style-type: none"> → しかし、関西圏における本県の知名度は決して高いとはいえないのが現状 (例) 温泉、カニ＝北陸というイメージ ・平成21年度は、フリーペーパー「パスティ」への広告掲載やリーフレットの配架など、高速道路を活用した新たな情報発信手法にも取組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> → 今後もサービスエリアでのイベントやスタンプラリーの実施を通じて、マイカー利用者に対する「近くなった鳥取県」の積極的なPRを進める。 																																

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゲゲゲのふるさと 鳥取県魅力発信 事業	5,677	6,177	△500				5,677	
トータルコスト	9,711千円（前年度 11,148千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	企画調整業務、イベント作業、契約事務など							
工程表の政策目標 (指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取自動車道開通」を契機とした観光入込者数の増に努める ・観光、物産等を複合的にPRし、本県の魅力発信に努める （発地別観光入込客数（近畿圏発）：平成24年度までに2,400千人へ）							

1 事業の目的・概要

関西における大きな情報発信拠点の1つであるNHK大阪放送会館で魅力発信イベントを開催することで、本県に対する認知度や好感度の向上を図り、更なる誘客促進や移住定住者の増加につなげる。

2 主な事業内容

平成22年度上半期に、本県にゆかりのある小説「ゲゲゲの女房」を原作とするテレビドラマが放送されることから、とっとり妖怪観光大使の「ゲゲゲの鬼太郎」を切り口としたイベント内容とする。

(イベント概要)

開催日時	平成22年4月16日（金）～4月18日（日）3日間
開催場所	NHK大阪放送会館アトリウム（大阪府中央区大手前）
コンセプト	「ゲゲゲの女房」「ゲゲゲの鬼太郎」を前面に出した本県全体のPR
主な内容 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の観光コースや特産品を「ゲゲゲの鬼太郎」キャラクターが紹介（パネル、実物展示、クイズラリーによる展開など） ・ステージイベント（子ども向けゲーム、観光PR） ・伝統芸能披露（しゃんしゃん傘踊り、麒麟獅子舞、境港大漁太鼓など） ・ワークショップ（ミニ砂像制作、和紙折り紙体験、鬼太郎工作グッズなど） ・観光ツアーデスクの設置 ・NHK連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」PRコーナー（NHK大阪放送局主催）

3 これまでの取組状況・改善点

- ・平成15年度以降、関西の情報発信拠点の1つであるNHK大阪放送会館で、鳥取県魅力発信イベントを開催している。
- ・期間中の来場者はもとより、NHK大阪放送局が制作する生放送番組でも取り上げられるなど、本県の魅力を発信する絶好の機会となっている。
- ・しかし、平成20年度から21年度にかけて来場者の減少傾向が見られるため、より魅力的なイベント内容の検討が必要。
 - 「ゲゲゲの鬼太郎」「ゲゲゲの女房」を集客のエンジンとして開催時期を放送開始直後の4月に変更するとともに、NHK大阪放送局主催のコーナーを展開。
 - また、鳥取自動車道開通や山陰海岸ジオパークなど旬の魅力のPRや体験メニューの増加にも取り組む。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏販路開拓 推進事業	(21,086)	(21,446)	(△360)			(6,186)	(14,900)	
	14,944	15,304	△360			<雑収入> 44	14,900	
トータルコスト	43,182千円(前年度 41,816千円) [正職員：3.5人 非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	鳥取県産品に係る市場調査、商談、情報発信、企画調整など							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 食のみやこ鳥取県に関する情報発信・販路開拓 産地と消費地を結ぶ「売れる商品づくり」のための情報フィードバック構築(量販店等への定番商品：30品目) 							

※上段（ ）内の数値はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

県内中小企業等が関西で県産品の販路開拓、販売促進を図るのを支援するための経費及び「食のみやこ鳥取県」PRに係る経費

2 主な事業内容

区 分	所要額	事業内容
(拡充) 県内中小事業者等の 販路開拓支援	9,613	○販路開拓マネージャーの活動経費 販路開拓マネージャー(2名)による関西バイヤーと県内企業との販路開拓継続マッチング。量販店、百貨店外食産業等への県産品の販路開拓、情報収集、消費地でのニーズの聞き取り等 (社)鳥取県物産協会の販路開拓マネージャーと連携した販路開拓
「食のみやこ鳥取県」 の情報発信・販路開 拓	2,250	○在阪フードコーディネーターによる旬の食べ方お知らせ会、注目素材のPR(一般消費者、業界関係者)・新しい料理方法の開発 ○鳥取フェア(外食、量販店)、商談会、食品展示会等での情報発信、販路開拓
関西における食品流 通情報収集及び県内 への発信	1,752	○関西本部販路開拓情報データベース、メールによる情報発信 ○販売概要(農畜水産物の市場流通統計情報)発行
民芸店に関する情 報収集、販路開拓	1,060	○伝統工芸店(百貨店)、展示会の情報収集、出展業者の支援、販路開拓
消費地からの情報 フィードバック	269	○対象者(消費者)を特定して、県産新商品、マイナー特産品等のモニタリング等実施

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 【指標】量販店等への定番商品 30品目 → 【現状】29取引56品目(12月末現在)

※食博出展業者の取引増加(うち、食博出展業者12取引22品目)

・緊急雇用基金の活用による(社)鳥取県物産協会配置の販路開拓マネージャーと連携して、一層の販路開拓の推進

(2) 関西圏での各種イベント開催に合わせて、物産等の販売、PRを行った。

(3) スイカ、梨等の初売りには知事等のトップセールスも行い、関西の百貨店でPRを行った。

(4) 特産品を使用した料理講習会は、小学校において食育教育を行う等裾野を広げることができた。認知だけではなく販売に直結した内容等への充実を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グレーター近畿 (大近畿圏)経済交流 推進事業	5,625	4,960	665			65	5,560	
トータルコスト	31,443千円（前年度 31,472千円） [正職員：3.2人]							
主な業務内容	企業訪問、企業との交流会の実施、商談会等への出展 等							
工程表の政策目標(指標)	新規企業立地と県内増設の活発化（関西圏からの新規立地 5件（H21～H24））							

1 事業の目的・概要

グレーター近畿圏と本県との経済団体間、企業間等の経済交流の一層の拡大を図り、本県への新規立地を図る。

2 主な事業内容

事業名	所要額	事業内容								
(拡充) 鳥取県内企業研究会	1,339千円	関西経済連合会等経済団体の企業を鳥取県に招聘。 <table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>年4回（6月～11月頃）</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>・県内企業・商工会議所等との意見交換 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、DBSクルーズフェリー）視察</td> </tr> </table>	開催回数	年4回（6月～11月頃）	内 容	・県内企業・商工会議所等との意見交換 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、DBSクルーズフェリー）視察				
開催回数	年4回（6月～11月頃）									
内 容	・県内企業・商工会議所等との意見交換 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、DBSクルーズフェリー）視察									
サポーターズ企業 交流会・商談会	1,846千円	関西財界のトップと県行政・経済界トップ同士の交流と信頼関係の更なる醸成を図る。 <table border="1"> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市内（1月～2月）</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>・関西経済界（関西経済連合会、大阪商工会議所等）、 進出企業の代表者等</td> </tr> </table>	開催場所	大阪市内（1月～2月）	対 象	・関西経済界（関西経済連合会、大阪商工会議所等）、 進出企業の代表者等				
開催場所	大阪市内（1月～2月）									
対 象	・関西経済界（関西経済連合会、大阪商工会議所等）、 進出企業の代表者等									
(新) 鳥取県企業人による セミナー	212千円	県に進出した企業による「進出したメリット・理由・要因等」講演会。 <table border="1"> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市内（年3回）</td> </tr> </table>	開催場所	大阪市内（年3回）						
開催場所	大阪市内（年3回）									
(拡充) 関西主要商工会議 所への入会	173千円	新たな企業情報の収集とネットワーク構築のため、京都、守口門真、神戸、姫路の4商工会議所に入会する。 <table border="1"> <tr> <td>京 都</td> <td>エコカー、太陽電池企業の情報収集</td> </tr> <tr> <td>守口門真</td> <td>企業再編（パナソニック、三洋）の情報収集</td> </tr> <tr> <td>神 戸</td> <td>医療・バイオ企業の情報収集</td> </tr> <tr> <td>姫 路</td> <td>鳥取自動車道のPR</td> </tr> </table> ※大阪商工会議所、東大阪商工会議所には既に入会済	京 都	エコカー、太陽電池企業の情報収集	守口門真	企業再編（パナソニック、三洋）の情報収集	神 戸	医療・バイオ企業の情報収集	姫 路	鳥取自動車道のPR
京 都	エコカー、太陽電池企業の情報収集									
守口門真	企業再編（パナソニック、三洋）の情報収集									
神 戸	医療・バイオ企業の情報収集									
姫 路	鳥取自動車道のPR									

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 「サポーターズ企業交流会」を通して、知事を初めとする県関係者と関西経済連合会等の関西経済界・進出企業本社とのネットワーク・信頼関係の構築が図れた。
- (2) 「鳥取県内企業研究会」により、関西圏の企業に対して、県内企業並びにDBSクルーズフェリー等の認知度が向上。さらに、経済界・企業等を招聘し、鳥取県事情の周知徹底を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 関西圏人財確保モデル事業	767	0	767				767	
トータルコスト	2,381千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	龍谷大学と連携した人材確保のためのモデル事業の実施							
工程表の政策目標(指標)	移住・定住の促進 (関西圏からのI J Uターンによる移住定住200名(平成21~24年度))							

1 事業の目的・概要

県外進学の高校生の約半数が進学する関西圏の大学と連携した県内企業等への人財確保を目的としたモデル的な取組を(財)ふるさと鳥取県定住機構とともに行う。

2 主な事業内容

区 分	実 施 主 体		備 考
	県（長期的な観点の取組）	定住機構（直接の就業支援）	
関西進学学生等への早期情報提供	・高校・市町村・大学の協力により進学する学生・生徒に案内 ・定住機構メーリングシステム等を活用し継続的に情報提供		
関西の大学・県内企業との情報交換会		県内就職支援、インターンシップ等の情報交換・意見交換	
龍谷大学と連携した取組	○新入生入学時ガイダンス ○県出身学生等との交流会 ○大学経由の県出身学生等への定期情報提供 ○鳥取県をテーマとした連携講座	○県内企業学内ガイダンス・キャリアセミナー ○理工学部と企業との情報交換・マッチング ○学内就職相談会 ○地方懇談会(保護者対象)等	【大学の役割】 ・会場提供 ・学内広報 ・準備運営 【連携講座】 大学と県で費用を折半

「定住機構」実施事業については(財)ふるさと鳥取県定住機構で調整中

<龍谷大学の特徴>

- 関西圏の大学の中で、最多の県出身学生が在学
- 県内にない文系（経済・経営・法・社会・文）学部、企業から希望の強い理工系学部がある
- 現在の学長が県出身者であり、本県への全学的な協力が可能
- 公開講座等大学の地域・社会貢献にも積極的

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21~24年度に200人のI J Uターンの目標に対し、平成21年度のI J Uターンは計56名（12月末現在）。就農等を指向したIターンなどへの取組の強化により今後も増を図る。
- ・進出企業を初め、県内企業からは、進学者の約半数（約850名）が関西圏の大学に進学しており、その関西圏からの人材確保の要望が強いが、県出身学生等に対する県内企業のダイレクトな情報提供に限られることがネックとなっている。
- ・企業等への就職支援については、大学の就職部を通じたアプローチが最も有効であるが、これまでは大学側のハードルが高く極めて限られた取組しかできなかった。
- ・そのため、(財)ふるさと鳥取県定住機構とともに大学の就職部を中心に関西圏の各大学との関係構築に努め、特に協力的な大学などとの間での連携を強化するため、本事業による取組を行うこととした。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ビジネス交流会事業	800	800	0				800	
トータルコスト	1,607千円(前年度2,457千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	ビジネス交流会の実施							
工程表の政策目標(指標)	新規企業立地と県内増設の活性化							

1 事業の目的・概要

- ・県内高等教育機関が保有している最先端の技術や県独自の地域資源を使ったビジネスシーズを紹介することにより、県内企業との共同開発ではビジネスに結びつかなかったようなシーズも、資金力が豊富な関西の企業と手を結べば、製品化を実現することができる。
- ・併せて各校の特色を紹介することで、PR活動の一環にもなる。
- ・当会によるネットワークをきっかけにして、また共同研究による製品の製造拠点の設立など、企業立地の観点からも期待できる。

2 主な事業内容

事業名	事業内容
ビジネス交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大学ビジネス交流会 (年2回) ・関西地区企業と鳥取環境大学との懇談会 (年1回) ・米子高専ビジネス交流会 (年1回) (主催) 鳥取県関西本部・県内各高等教育機関 (共催) 関西地域商工会議所・鳥取県産業振興機構 (内容) シーズ発表会、情報交換会

ネットワーク形成事業	2,671	3,281	△610				2,671	
トータルコスト	8,319千円(前年度9,909千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	関西における本県との人的ネットワーク形成							
工程表の政策目標(指標)	-							

1 事業の目的・概要

関西の各分野で活躍するキーマンとの意見交換の場を持つことで、人的ネットワークを形成し、県の政策等への助言や助力を得るとともに本県の情報を発信する。

2 主な事業内容

事業名	事業内容
キーマンネットワーク形成	関西経済団体連合会総会等出席 (年15回)
県人会等ネットワーク形成	各県人(友)会総会及び同窓会総会他出席 (年30回) 関西地区県人(友)会役員の集いの開催 (年2回) 関西地区同窓会情報交換会の開催 (年1回)
鳥取県ファンの集いin関西	「鳥取県ファンの集いin関西」の開催 (8月下旬)
県人会若年層のネットワーク形成	若い鳥取県出身者の集まりの開催 鳥取県出身者2代目の集まりの開催 (新規)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部 (電話:06-6341-3955)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
関西本部管理運営費	24,608	24,653	△45			〈使用料〉 517 〈諸収入〉 1,398	22,693															
トータルコスト	42,358千円(前年度42,880千円) [正職員:2.2人 非常勤職員:0.5人]																					
主な業務内容	関西本部の管理運営、来客対応																					
工程表の政策目標(指標)	-																					
<p>関西本部の管理運営に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>執務室維持管理費</td> <td>3,882千円</td> </tr> <tr> <td>交流室維持管理費</td> <td>8,017千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員人件費</td> <td>2,732千円</td> </tr> <tr> <td>本部長交際費</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>各種負担金</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>9,497千円</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	所要額	執務室維持管理費	3,882千円	交流室維持管理費	8,017千円	非常勤職員人件費	2,732千円	本部長交際費	300千円	各種負担金	180千円	事務費等	9,497千円
内 容	所要額																					
執務室維持管理費	3,882千円																					
交流室維持管理費	8,017千円																					
非常勤職員人件費	2,732千円																					
本部長交際費	300千円																					
各種負担金	180千円																					
事務費等	9,497千円																					
[廃止] 「09'食博覧会 ・大阪」出展事業	0	6,010	△6,010																			
トータルコスト	0千円(前年度 10,153千円) [正職員:0人]																					
<p>単年度事業につき、平成21年度で終了</p>																						
鳥取県田舎暮らし案 内人配置事業	(5,126)	(514)	(5,126)			(5,126)																
説 明	<p>※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>関西圏における鳥取県への移住・就農等(企業への就業以外)を促進するための情報提供、情報収集、初期相談対応、各種相談会、セミナー等の対応を行うために、「鳥取県田舎暮らし案内人」配置する。</p>																					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋本部（内線：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
名古屋本部情報発信事業	3,704	3,704	0				3,704	
トータルコスト	13,386千円(前年度 13,646千円) [正職員：1.2人 非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	情報発信・県産品販路開拓への支援・観光客誘致促進活動等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県の認知度を高めるよう、継続した情報発信の実施 鳥取県産品の情報発信、鳥取県への旅行の商品化の促進 (H19中部地区からの観光入込客数：179千人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の魅力を周知するため、マスコミ等とのつながりを一層深め、そうしたことを活用して継続的に情報発信をするとともに、市民が多く参加する集客力のあるイベントに参加することにより、鳥取県の魅力及び認知度の向上を図る。

また、旅行会社に対して観光素材の情報提供を頻繁に行うとともに、百貨店等へも県産品催事の働きかけを行うなど、本県への旅行客の増加や県産品購入の喚起を図る。

2 主な事業内容

単位：千円

項目	予算額	事業内容
マスコミ等を活用した情報発信	830	<ul style="list-style-type: none"> マスコミ関係者の鳥取招致による現地取材と記事掲載 新聞社などの訪問による県内催事の案内、読者プレゼント企画への採用の働きかけとその発信
イベント参加	2,514	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民が集まるイベントや物産展へ参加し、本県の魅力を発信(実施例)・各県合同物産展、駅頭イベント フリーマーケット観光コーナー出展 など
県産品PR	100	<ul style="list-style-type: none"> 中京圏における物産展情報の把握、県産品の販売状況の把握 百貨店担当者への情報提供や催事の働きかけを行う
観光客誘致促進活動	260	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県観光連盟と連携し、旅行会社への旅行商品企画化の働きかけや一般への旅行喚起を図る 旅行会社への訪問による情報提供や動向収集 観光情報説明会、旅行会社店舗内でのPR など
合計	3,704	

3 これまでの取組状況、改善点

- 年間を通じて、マスコミ等を活用した情報発信や県産品PR、観光客誘致などの活動を実施した。
- マスコミ主催によるイベントへの参加など、新たな発信機会を得た。
- 今後、鳥取自動車道開通やNHKドラマ放送、山陰ジオパークなどの新たな魅力も交えて事業実施する。
- 引き続き、各関係者との良好なつながりを構築するとともに、新たな発信機会が得られるよう努める。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋本部 (内線: 052-262-5411)

9目 県外事務所費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
東海地区企業情報交換会会議費	680	680	0				680											
トータルコスト	1,487千円(前年度 1,509千円) [正職員: 0.1人 非常勤職員: 0.1人]																	
主な業務内容	企業関係者と交流会開催とその準備																	
工程表の政策目標(指標)	・中京圏の企業関係者とのつながりの構築																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海地区と鳥取県との経済的なつながりが薄いため、鳥取県及び鳥取県内企業がビジネスの対象として意識されることは低い状態にある。 また当地区では、地縁、血縁の意識が強く、企業への直接的なアプローチよりも知人などを通じてのアプローチが、企業立地や企業間取引を行う上で有効な手段である。 そのため、当地区で、鳥取県の存在感や経済的な結びつきを強めていくための基盤づくりが必要である。 <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県出身者、鳥取県に縁(ゆかり)のある企業と名古屋本部との信頼関係の構築を図ることにより、鳥取県及び県内企業を理解してもらうための意見交換会を開催する。 また県内企業と東海地区の県出身者・県と縁のある企業とのネットワーク構築も図る。 <p>■鳥取県内の企業と中京圏の企業関係者との情報交換会 (398千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海地区での見本市や展示商談会の開催に併せて、企業間のつながりや企業動向の把握などを目的とした情報交換を実施する。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>想定する商談会等</td> <td>メッセナゴヤ(見本市)、鳥取県名古屋商談会 等</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>鳥取県と東海地区の企業関係者、県関係 35名程度想定</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>見本市等の会場内の会議室を利用</td> </tr> </table> <p>■鳥取県ゆかりの企業関係者との意見交換会 (282千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海地区の本県出身企業関係者を通じて、経済動向や企業情報の収集、助言等を得る <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>参加者</td> <td>本県にゆかりのある企業関係者、県関係 15名程度想定</td> </tr> <tr> <td>開催</td> <td>年1回程度開催</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> メッセナゴヤ2009参加に併せて、「とっとり企業人交流会」を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> → 30名以上の東海地区と鳥取県内の企業関係者が参加、情報交換を行った。 引き続き、企業関係者の交流の場を設けて、結びつきを強めていくための基盤づくりを行う。 									想定する商談会等	メッセナゴヤ(見本市)、鳥取県名古屋商談会 等	参加者	鳥取県と東海地区の企業関係者、県関係 35名程度想定	会場	見本市等の会場内の会議室を利用	参加者	本県にゆかりのある企業関係者、県関係 15名程度想定	開催	年1回程度開催
想定する商談会等	メッセナゴヤ(見本市)、鳥取県名古屋商談会 等																	
参加者	鳥取県と東海地区の企業関係者、県関係 35名程度想定																	
会場	見本市等の会場内の会議室を利用																	
参加者	本県にゆかりのある企業関係者、県関係 15名程度想定																	
開催	年1回程度開催																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費費

名古屋本部 (内線 : 052-262-5411)

9目 県外事務所費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
名古屋本部運営費	18,567	18,749	△ 182			482	18,085	
トータルコスト	30,669千円(前年度 31,177千円) [正職員 : 1.5 人 非常勤職員 : 0.5人]							
主な業務内容	名古屋本部の維持管理、来客対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
名古屋本部の管理運営に要する経費								
・事務所・倉庫賃借料	3,756千円							
・事務所光熱水費・共益費	2,109千円							
・非常勤職員人件費	2,695千円							
・所長交際費	300千円							
・各種負担金	401千円							
・事務費等	9,306千円							
計	18,567千円							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事・評価室（内線：7033）→事業実施：人事企画課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者ワークセンター運営事業	19,933	11,880	8,053			〈歳入〉 102	19,831	
トータルコスト	52,205千円(前年度45,020千円) [正職員:4人 非常勤職員:13.5人]							
主な業務内容	ワークセンターで行う業務のとりまとめや各所属との調整、非常勤職員に対する指示、指導等							
工程表の政策目標(指標)	障がい者雇用の拡大→法定雇用率(2.1%)の達成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

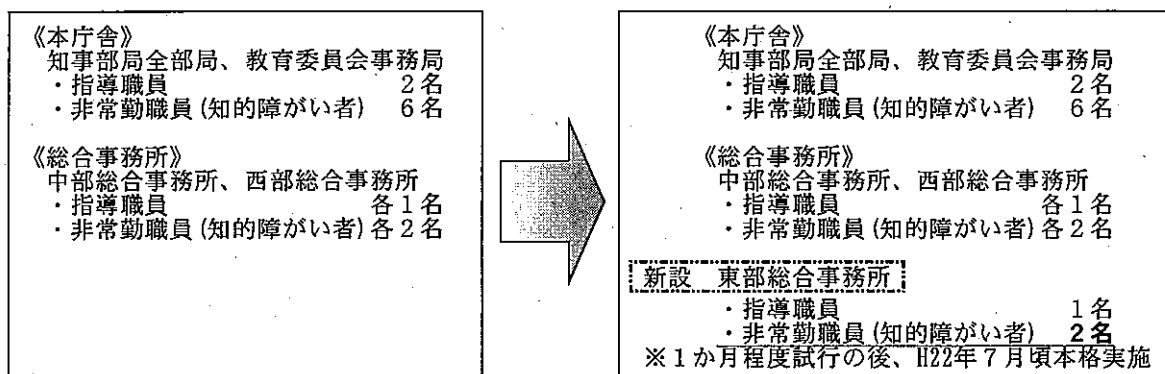
平成20年度から、県庁本庁舎内の軽易な業務の一部を行うワークセンターを設置。平成21年度は知事部局全体及び中・西部総合事務所に拡大し、現在非常勤職員として知的障がい者10名を雇用。平成22年度においては、さらに東部総合事務所にも設置し、知的障がい者の雇用の拡大を図る。また、重度視覚障がい者の特性を活かした業務を行うワークセンターを設置し、非常勤職員として1名を雇用する。

2 主な事業内容

(1) 知的障がい者ワークセンターの総合事務所への展開

平成21年度

平成22年度



●業務内容

- ・文書、郵便物の集配 ・発送資料、会議資料等の丁合、封入れ、ラベル貼り
- ・シュレッダー作業 ・簡易なデータ入力 等

●勤務時間：週29時間

※同一者の非常勤任用は最大3年程度とし、その間に、職業能力の向上を図り、障がい者就業支援機関の支援の下、一般事業所への就職を目指す。

(2) 重度視覚障がい者ワークセンターの設置

重度視覚障がい者を1名雇用し、全庁を対象とするワークセンターを設置して業務を行う。

●業務内容

- ・視覚障がい者に対する県の広報・発表資料等の点検
- ・視覚障がい者の視点での施設設備・インフラの点検
- ・県政資料や会議資料等の点訳、点訳資料の点検
- ・会議のテープ起こし
- ・その他、視覚障がい者の観点を活かした助言や点検 等

3 これまでの取組状況、改善点

ワークセンターの非常勤職員を含め、法定雇用率は2.62% (H21.6現在) [前年度2.27%]
H20年度にワークセンターをスタートし、H21年度の本庁舎全庁と中・西部総合事務所への拡大に続き、計画的に拡充を実施。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事・評価室（内線：7033）→事業実施：人事企画課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 育児休業中職員の自己啓発活動支援事業	710	0	710			〈歳入〉 113	597	
トータルコスト	1,517千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	民間企業選定、支援申請受付、支援決定・設定、自己啓発活動取組状況確認							
工程表の政策目標(指標)	子育てしやすく、働きやすい職場環境づくり							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>育児休業取得期間の長期化により、職場に復帰する職員の不安感や、当該職員の能力・意欲の回復に要する職場の支援・配慮等に係る負担が増大する傾向にある。</p> <p>民間の育児休業者職場復帰支援サービスを活用して、育児休業者が自信を持って職場に復帰し、円滑に業務開始できる環境を整備することにより、育休復帰者や職場の負担等の軽減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>民間の育児休業者職場復帰支援サービスを活用した支援</p> <p>○主なメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング（オンライン講座）機能 ・その他サポート機能 <p>〔 掲示板による利用者間の情報交換 所属長へのお知らせ（職場と利用者との情報交換促進） 育児、職場復帰情報（24時間電話相談サービス） など</p> <p>○対象職員</p> <p>2年以上の育児休業を取得した育児休業中職員のうち、復職1年前の期間において利用申出のあった者</p> <p>○費用</p> <p>職場復帰支援サービスの利用に必要な経費を支援。 ※支援対象外の育児休業中職員については、自己負担で当該サービスの利用を可とする</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>職場復帰にあたっての不安感を軽減できるよう、育児休業者が自宅から社内LANに接続できる環境を平成21年度に整備した。</p> <p>H22年度は、県職員であるという自覚と自信を持って職場復帰し、円滑に業務開始できるよう、より気軽に、短時間で自己啓発活動に取り組めるeラーニングツール等を提供する。</p>								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事・評価室（内線：7033）→事業実施：人事企画課

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数(予算定数外)	0	0	0					
トータルコスト	282,380千円（前年度 289,975千円） [正職員：35人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	きめ細かな人事管理と職員的能力開発・発揮や組織力向上を重視した人事配置の推進							
説 明								
研修派遣、病気休職など予算定数外に置くことができる人員の定数（35人） <ul style="list-style-type: none"> ・長期の研修派遣 ・病気休職 等 								
予備定数(予算定数内)	0	0	0					
トータルコスト	484,080千円（前年度 497,100千円） [正職員：60人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	きめ細かな人事管理と職員的能力開発・発揮や組織力向上を重視した人事配置の推進							
説 明								
年度当初に想定できない事案に対して、対応が必要となる場合等に人員を配置するための定数（60人） <ul style="list-style-type: none"> ・年度中途に対応が必要となる場合への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・産前産後休暇中の職員の代替職員の配置のための定数 ・育児休業者が復帰した場合に対応する定数 ・現業職員の転職試験実施への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・現業職員が非現業職員へ転職するための能力実証試験に要する定数 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事・評価室（内線：7033）→事業実施：人事企画課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事管理費	102,364	91,811	10,553			<歳入> 246 <手数料> 5	102,113	
トータルコスト	193,532千円（前年度 185,432千円） [正職員:11.3人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	職員の任免、非常勤職員・臨時的任用職員の任免、職員の人材育成、職員の服務、職員の評定							
工程表の政策目標(指標)	より一層きめ細かな人財育成、活用の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員一人一人が志を持って生き活きと輝き、意欲的に能力発揮できる職場づくりを行うため、より一層きめ細かな人事管理と職員の能力開発・発揮や組織力向上を図る業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>人事管理に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 欠員補充等に対応する非常勤職員任用等に要する経費 46,935千円 ・ 人事・給与情報の電子的管理に要する経費 43,879千円 ・ その他事務諸費 11,550千円 								
派遣研修費	62,395	43,333	19,062			<歳入> 41,718	20,677	
トータルコスト	68,043千円（前年度 49,133千円） [正職員:0.7人]							
主な業務内容	派遣先及び派遣者選考、派遣手続き、旅費支払等							
工程表の政策目標(指標)	きめ細かな人事管理と職員の能力開発・発揮や組織力向上を重視した人事配置の推進							
説 明								
<p>職員の行政能力の向上、国際化に対応できる人材の育成などを目的に実施する、国内外の機関への職員派遣研修に要する経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内派遣（自治大・大学校、国、他県等）に要する経費 38,151千円 ・ 海外派遣（自治体国際化協会海外事務所等）に要する経費 24,244千円 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

給与室（内線：7418）→事業実施：人事企画課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
給与等管理費	44,774	48,918	△4,144				44,774	
トータルコスト	110,125千円（前年度 111,056千円） [正職員：8.1人]							
主な業務内容	給料、各種手当等の決定・運用管理、勤務時間、休暇等の運用管理など							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・給与制度の見直し[わたり制度の廃止、給与構造の見直し] ・知事等の特別職に係る給与の検討 ・時間外勤務の適性管理、縮減 ・給与事務の効率化、情報の有効活用 							
事業内容の説明								
職員の給与管理、勤務条件に関する業務等を行う経費								
内 容	所要額	説 明						
給与管理のシステム等の運営に要する経費	28,256千円	・職員の給与計算事務、明細表作成事務のほか、給与改定に伴うシステム変更、各所属からの給与データを給与システム（ホストコンピュータ）に取込・連携するためのシステム運用経費等						
勤務時間管理のシステム等の運営に要する経費	7,586千円	・職員の入退庁・時間外勤務・休暇・出張等に係るデータの統合システム等の運用経費						
ICカード機器賃借に要する経費	4,911千円	<ul style="list-style-type: none"> ・システム再リース料 4,451千円 ・サーバー更新経費 460千円 ・ICカード職員証による入退庁時刻の電子的記録を行うシステムは平成17年11月から稼働しており、再リース困難であるサーバーのみ更新。 						
知事等の給与に関する有識者会議に要する経費	598千円	<ul style="list-style-type: none"> ・知事等給与条例にもとづき、知事等の給与制度について意見を聴く有識者会議を開催するための経費。 ・委員は10人以内で構成し、5回程度開催する見込み。 ・経費は、委員報酬、旅費等 						
その他事務経費	3,423千円							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

給与室（内線：7418）→事業実施：人事企画課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
退職手当費	2,791,509	3,062,760	△271,251				2,791,509	
トータルコスト	2,791,509千円（前年度 3,062,760千円） [正職員0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
説 明	職員の退職手当に要する経費							
(終了) ワークライフバラン ス率先行動事業	0	1,355	△1,355				0	
トータルコスト	0千円（前年度 5,498千円） [正職員：0.0人]							
説 明	平成21年度で事業終了。 なお、引き続きワークライフバランスの推進に向けた職員の意識啓発や、子育てがしやすい環境整備に取り組むとともに、時間外勤務縮減の対策についても全庁的な取組として一層強化していく。							
(終了) 給与業務の効率化事業	0	30,859	△30,859				0	
トータルコスト	0千円（前年度 35,002千円） [正職員0.0人]							
説 明	平成21年度で事業終了。							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率化室（内線：7544）→事業実施：業務効率推進課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
無理・無駄追放運動 推進事業	3,529	2,079	1,450				3,529	
トータルコスト	7,563千円（前年度 9,536千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	改革・改善研修会の開催、工程表の管理運営、職員提案制度管理運営等							
工程表の政策目標（指標）	行政経営品質改善の観点から、工程表を使ってPDCAサイクルと進捗管理を定着させる							

説 明

1 事業の概要

県民のニーズを的確に把握し、よりよい行政サービスを生み出す組織体質となるために、各職場における自主的な業務改善の取組の促進等の活動を通して、全庁的に無理・無駄の排除等の改善運動に取り組む。

2 主な事業内容

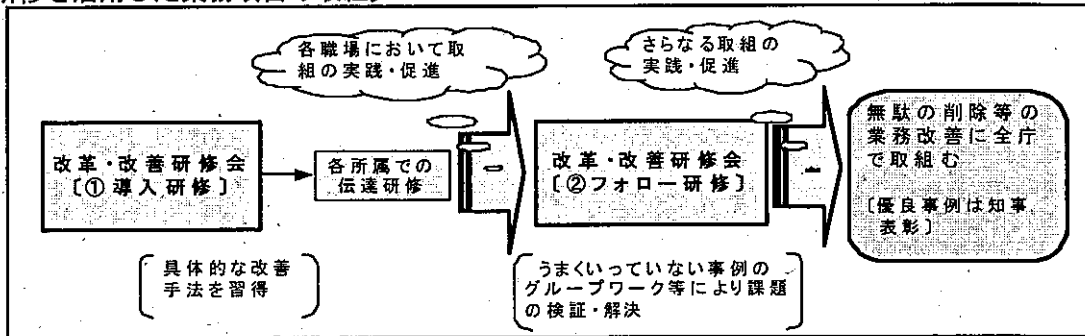
(1) (拡充) 改革・改善研修会の開催 (2,315千円)

- ・業務改善に関する民間企業の取組み（トヨタ方式等）を参考にしながら、行政でも活用できる考え方や取組手法、実践的な改善手法を習得するための職員研修を実施する。

〔研修内容等〕

研修内容	① (拡充) 導入研修 業務改善に関する考え方や取組手法を習得
	② (新) フォロー研修 グループワークを中心とした実践的な改善手法を習得
講 師	民間コンサルタント会社の講師
開催回数	導入研修3回、フォロー研修6回（東部・中部・西部で開催）
参加対象者	全所属から2名程度を目安

〔研修を活用した業務改善の取組〕



(2) その他改革を推進するための取組 (1,214千円)

- ・全所属で工程表を作成（約240所属）
- ・改善ひらめきポストによる職員提案
- ・メールマガジンによる情報発信（月2回発行）

3 これまでの取組状況、改善点

21年度は、「やりがいを持って仕事に取り組むことの重要性をテーマに若手職員サブチームによるフォーラムを開催。22年度は、「具体的な改善手法」について、グループワーク等の実践的な研修により習得・実践する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率化室（内線：7612）→事業実施：業務効率推進課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県版事業仕分け 実施事業	1,364	0	1,364				1,364	
トータルコスト	4,591千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	事業仕分けの実施							
工程表の政策目標(指標)	行政経営品質改善の観点から、工程表を使ってPDCAサイクルと進捗管理を定着させる							

説 明

1 事業の概要

県財政が依然として厳しい状況にある中、既存事業の見直しと大胆な選択と集中が必要であることから、「将来ビジョン」の実現に向けて、予算・組織編成前に各所属の事業を集中的にチェックし、将来ビジョンの推進、予算や組織定数編成に反映させる。

2 主な事業内容

○鳥取県版事業仕分けの実施（1,364千円）

チ ャ ム 編 成	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県版事業仕分けプロジェクトチームを編成 ※外部有識者（10名程度）をメンバーに追加 〔構成〕 外部有識者（外部の視点） ※選定の留意点：各分野（農林水産、商工、文化、福祉等）、各地域（市街地、過疎地）等から多様な人材を選定 若手職員等各年齢層の職員、総合事務所の職員（事業所管部局や査定部局以外の公平・客観的な視点） 次世代改革チーム（→県政推進課）（将来ビジョンの視点） 財政課、業務効率化室（→業務効率推進課）（予算・定数査定部門）
対象事業の選定	<ul style="list-style-type: none"> 工程表等を活用しながら対象事業を内部・外部の視点で250事業程度選定
実 施 方 法	<ul style="list-style-type: none"> 各所属からのヒアリング（インターネット公開） 検討状況を各所属にフィードバックしながら議論を進める。 最終まとめ、公表 → 予算編成等に反映 ※サマーレビューのほか、将来ビジョンや工程表の評価などの統合的な事業仕分けとする。

3. これまでの取組状況、改善点

○21年度は工程表を活用した「主要事業評価・事業棚卸し」を実施

・対象：250事業

抜本的見直し（廃止を含む）又は実施主体の変更を提案：62事業

引き続き県で実施するが改善等を提案：128事業

・プロジェクトチームメンバーは全員県職員

○22年度は、外部の視点を取り入れるため、外部有識者を加える。

○ヒアリング状況等をインターネットで公開する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率化室（内線：7612）→事業実施：業務効率推進課

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数 (業務対応分)	0	0	0					
トータルコスト	112,952千円（前年度 115,990千円） [正職員：14.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	年度当初に想定されていなかった臨時的・突発的な業務について早急に対応するための定数							

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
指定管理者業務点検 事業	889	889	0				889	
トータルコスト	3,309千円（前年度 3,375千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	施設所管課による業務点検や有識者意見の聴取等							
工程表の政策目標(指標)	指定管理者制度の適正な運用の管理と導入の推進							
説明	<p>1 事業の概要</p> <p>指定管理者による施設の管理状況を点検・確認するため、施設所管課による定期的な点検や外部有識者からの意見聴取を実施し、施設の適正な管理運営に資するための経費。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設所管課による点検 <ul style="list-style-type: none"> ・業務報告書（毎月）・事業報告書（毎年度）による点検 ・利用者の声（県民の声、施設に寄せられた意見等）による点検 ・現地調査による点検 ○外部有識者からの意見聴取 <ul style="list-style-type: none"> ・外部の視点、専門的な見地からの意見が必要な場合 ・その他点検過程で疑義が生じた場合、等（必要に応じて実施） ○管理状況の公表 <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書、利用者数、イベント実施状況、利用者の声への対応等を県ホームページで公表 							
組織管理費	6,035	4,154	1,881			<歳入> 12	6,023	
トータルコスト	85,101千円（前年度 93,632千円） [正職員：9.8人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	組織定数編成、事務決裁権限管理、指定管理者等に係る制度管理等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランに掲げた定数削減の実現 ・県と市町村が互いに連携して効率的に業務を共同処理するなど、県と市町村の枠を超えた新しい行政スタイルを展開する ・県の業務のうち民間事業者等が行った方が効果的、効率的に実施できるものについて導入を推進する 							
説明	県行政の組織定数検討、事務処理権限の整理、指定管理者等に係る制度管理に要する経費							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保室（内線：7766）→事業実施：財源確保推進課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
公有財産管理・利活用対策費	47,418	36,045	11,373			8,026	39,392	
トータルコスト	81,304千円（前年度 77,471千円） [正職員：4.2人]							
主な業務内容	県有未利用地に係る土地調査測量登記等委託、保守維持管理委託、除草等委託、売却媒介委託、敷地保安全管理、建物解体撤去、財産評価、財産評価審議会開催							
工程表の政策目標(指標)	当初歳入予算に計上された件数及び金額を目標とした県有未利用地の売却等による処分の実施							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

県有未利用地の管理・処分に要する経費

2. 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
土地調査測量登記等委託	995	境界確定及び地積の明確化
保守維持管理委託	919	建物の機械警備、敷地内の樹木剪定等
除草等委託	12,000	未利用財産敷地内の除草及びごみ処分を行い、近隣住民への迷惑防止を図る
売却媒介委託	8,026	(社)鳥取県宅地建物取引業協会等への売却媒介の委託や、ヤフーの公有財産売却システムを利用した入札の実施
敷地保安全管理費	700	敷地周囲へのロープ柵等の設置
建物解体撤去費	10,000	建物付きで売却できなかった物件について、更地化による売却促進のため、不要建物を解体撤去
不動産鑑定評価費	7,500	財産評価額を迅速かつ円滑に算出するため、売却予定地等に係る不動産鑑定評価を実施
財産評価審議会開催経費	143	財産評価審議会の開催 開催回数2回
その他事務経費	7,135	
計	47,418	

3 これまでの取組状況、改善点（平成22年1月末現在）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札の実施（8回：インターネット公有財産売却システムの入札（年4回）と歩調をあわせ実施） 売却促進のため、未利用地上の建物解体撤去工事（9件）、解体設計（5件）の実施及び埋設物調査・撤去の実施（8件） 不落札物件の売却媒介を宅地建物取引業協会等へ委託（入札後随時：5件） 財産評価審議会の開催（7回予定）
実績	<ul style="list-style-type: none"> 入札公告物件数 延べ17件（うち落札件数2件） 売却契約件数 14件：87百万円
改善点	<ul style="list-style-type: none"> 売却予定価格を迅速・柔軟に算出するため、鳥取県財産評価審議会設置条例の一部改正を行い、不動産鑑定評価制度を活用して売却予定価格算出の迅速化を行うことで、事務の効率化を図るとともに、未利用財産の売却を促進する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

財源確保室（内線：7766）→事業実施：財源確保推進課

7 目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 〈財産収入〉	一般財源	
職員宿舍管理事業費	71,086	122,976	△51,890			71,086		
トータルコスト	75,927千円（前年度 133,747千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	宿舍入退去の決定、宿舍の営繕、設備点検等管理事務、貸付料の徴収							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
○職務の都合上、宿舍が必要な職員に宿舍を提供するとともに、建物の修繕等適切な管理を行う。								
○管理業務のアウトソーシングを拡大（H22.7～H25.6）することで、効率的な事務の遂行を図る。								
2 主な事業内容								
職員宿舍の維持管理及び職員宿舍用賃貸住宅の借上に要する経費 （単位：千円）								
区 分	予算額	事業内容						
宿舍の営繕費	9,136	宿舍の維持、補修に要する費用						
設備点検等管理委託料	22,581	宿舍の設備点検、管理委託等に要する費用						
県外借上宿舍等賃借料	32,021	県外本部職員等の宿舍とする民間賃貸住宅の借り上げに要する費用						
公共下水道事業受益者負担金	364							
その他事務経費	6,984							
計	71,086							
災害共済事業費	10,626	10,649	△23			〈徴収〉 1	10,625	
トータルコスト	13,853千円（前年度 13,963千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	災害共済の加入手続き、保険金請求事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
事業の目的・概要								
県有建物に係る災害共済加入に要する経費								
・加入先：（財）都道府県会館								
・加入件数：3,054件（平成22年1月末現在）								
区 分	予算額							
災害共済保険料	10,464							
その他事務経費	162							
計	10,626							
県有資産等所在 市町村交付金費	46,729	50,404	△3,675			〈財産収入〉 13,627	33,102	
トータルコスト	49,149千円（前年度 52,890千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	交付金の算定、支出事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
事業の目的・概要								
県有施設（貸付財産に限る）等が所在する市町村に対して交付する国有資産等所在市町村交付金								
・国有資産等所在市町村交付金 46,729千円								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保室（内線：7069）→事業実施：財源確保推進課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
税外未収金回収 関連強化事業	10,800	10,600	200				10,800																
トータルコスト	27,743千円（前年度 27,999千円） [正職員：2.1人]																						
主な業務内容	債権管理回収業務の支援、困難事案の訴訟対応及び回収専門会社等への回収業務委託																						
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度末未収額を平成19年度末の未収額と比較して5%以上圧縮 [代執行費用等突発的なものを除く] (平成22年度：平成19年度末の96%以下へ圧縮(1,073百万円)) 現年度新規発生分の圧縮 																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>回収困難事案について、各課所への助言・指導等により債権管理・回収を図る。 また、特に回収が困難な事案については、支払督促の申立てによる法的解決及び債権回収会社等への回収業務の委託を行い、回収を強化する。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 各課所への支援</p> <p>各課所が適切に債権管理及び回収が行えるよう助言・指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 法的知識等の事務的な支援や債権管理事務研修の実施 共同での納付交渉や税の例による滞納処分の指導による回収ノウハウの伝授 <p>(2) 困難事案の回収強化</p> <p>①法的解決（強制徴収、支払督促の申立て等） 各課所で回収が困難な事案については、連携して法的解決による回収を実施</p> <p>②債権回収会社等への回収業務委託 滞納者等が県外に転居しているなど職員では迅速な回収が図れない案件について、債権回収会社や法律事務所へ委託することによる回収を実施</p>																							
<p>(3) 所要経費 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>積 算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託手数料 (成功報酬)</td> <td>10,300</td> <td>回収見込額(32,767千円) ×(回収金額の30%)×1.05</td> </tr> <tr> <td>回収関連費用</td> <td>400</td> <td>旅費等の実費</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	積 算	委託手数料 (成功報酬)	10,300	回収見込額(32,767千円) ×(回収金額の30%)×1.05	回収関連費用	400	旅費等の実費	その他事務経費	100		合 計	10,800	
区 分	予算額	積 算																					
委託手数料 (成功報酬)	10,300	回収見込額(32,767千円) ×(回収金額の30%)×1.05																					
回収関連費用	400	旅費等の実費																					
その他事務経費	100																						
合 計	10,800																						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保室（内線：7069）→事業実施：財源確保推進課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)	(6,572)	(0)	(6,572)			(4,825)	(1,747)	
とっとりふるさと 納税促進事業	1,747	0	1,747			0	1,747	

トータルコスト 2,554千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人、非常勤職員：0.0人(1.0人)]

主な業務内容 制度の広報、訪問等による寄附呼びかけ、礼状等の送付

工程表の政策目標(指標)

—

事業内容の説明 ※上段の（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

ふるさと納税制度による鳥取県への寄附を幅広く呼びかけるとともに、制度のPR等を通じて鳥取県の魅力を県外の方に再認識していただく機会とする。

2 主な事業内容

○寄附金の目標：年間200件、1,000万円

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
ポスター・リーフレットの作成・配布等	(976) 976	・主な配布先 県外本部、県人会、高校同窓会、ふるさと鳥取ファンクラブ会員、公共施設、公共交通機関等 ・県ホームページ「とりネット」専用サイトをリニューアル
手続きの簡素化	(71) 71	・郵便局払込取扱票（申込書兼用）による納付 ・インターネットを活用したクレジットカードによる納付
【新たな取組】寄附者への感謝の気持ちの提供	(700) 700	・寄附者に喜ばれるもの（高校生の実習生産品等）を感謝の気持ちとして送付
【新たな取組】寄附促進体制の強化	(4,825) 0	・緊急雇用創出事業の基金を活用し、寄附促進の専門員を県庁に1名配置（商工労働部一括予算計上）
計	(6,572) 1,747	

※上段の（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

【主な改善点】

○体制強化を図るため寄附促進の事務を財源確保室（→財源確保推進課）に集約し、各部局（特に教育委員会と県外本部）との連携を強化

○新たな使途として、その他（本県の振興に資する事業）を設け、一般財源として受入れ

3 これまでの取組状況

【目標・実績】

年度	目標	実績	参考(県+県内自治体)
平成20年度	3,000万円	86件、418万円	625件、7,784万円
平成21年度	1,000万円	50件、335万円	1,286件、6,249万円

※1月末現在

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

自治研修所(電話:0857-23-3291)→事業実施:職員人材開発センター

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人材開発センター費	46,009	45,913	96			〈繰入〉 14,505	31,504	
トータルコスト	112,973千円(前年度114,679千円) [正職員:8.3人]							
主な業務内容	研修の企画・実施、委託先及び部内の連絡調整、助成金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成21年1月に実施された会計検査院の検査による不適正な経理処理等の指摘を契機に、各職員へのコンプライアンス意識の向上のため、自治研修所(→職員人材開発センター)における研修事業を中心とした取組を進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○体験型(実践型)研修の導入(自治研修所→職員人材開発センター)</p> <p>職員が県民とともに働き、活動する経験等を通じて、県民の視点に立った事業推進、住民との協働・連携のあり方、地域貢献活動の大切さなど、自ら学び、気づきの機会とするとともに、県職員としての使命感や責任感の高揚、コンプライアンス意識の向上に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員民間企業等体験研修 新規採用職員が、民間企業、農家等に3日間程度出向き、企業や農家等の現場業務に従事する。 ・中堅職員社会体験研修 30代前半の職員が、NPO法人、福祉施設、農山村などの現地に3日間程度出向き、様々な分野でボランティア等を含む社会体験を行う。 <p>○階層別研修等の充実・強化(自治研修所等→職員人材開発センター等)</p> <p>従来から行っている新任課長級・課長補佐級・係長級研修などの階層別研修や、会計等実務研修において、コンプライアンスに関する研修内容の充実、強化を図る。</p> <p>○社会貢献活動を自主研修活動として評価する取組(人事・評価室→人事企画課)</p> <p>全職員に対して、社会貢献活動を自主研修活動として位置付けて奨励するとともに、活動の内容や頻度なども考慮に加えながら、効果が期待できる場合には、資質・能力向上に向けた積極的な取組姿勢として勤務評価の対象とする。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス強化運動期間の設定による、各所属でのコンプライアンス確立に向けた取組 ・「職員に向けた緊急メッセージ」を基にしたコンプライアンスの再認識 ・「県民への誓い」による日々の職場でのコンプライアンス意識の徹底 ・業務の総点検の実施 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

自治研修所（電話：0857-23-3291）→事業実施：職員人材開発センター

2目 人事管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
課題対応スキル向上事業	3,000	3,000	0				3,000									
トータルコスト	5,420千円（前年度 5,486千円） [正職員：0.3人]															
主な業務内容	委託先及び部内との連絡調整、委託契約事務手続、委託料の支払															
工程表の政策目標(指標)	—															
説 明																
<p>県職員が緊急的に取り組むべき課題に的確に対処できる専門知識・技術を習得するため、県の要請または県内の高等教育機関からの提案により、当該教育機関に委託し、その機関の有する研究成果や人材を活用した研修を実施するための経費</p>																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区 分</th> <th style="width:80%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託先</td> <td>県内の高等教育機関 (鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取大学、米子工業高等専門学校)</td> </tr> <tr> <td>委託業務内容</td> <td>緊急的課題に対処するための専門知識・技術を習得するための研修実施 ①研修企画 ②教材作成 ③研修実施 ④実績報告</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1講座300千円×10講座</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	委託先	県内の高等教育機関 (鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取大学、米子工業高等専門学校)	委託業務内容	緊急的課題に対処するための専門知識・技術を習得するための研修実施 ①研修企画 ②教材作成 ③研修実施 ④実績報告	委託料	1講座300千円×10講座
区 分	内 容															
委託先	県内の高等教育機関 (鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取大学、米子工業高等専門学校)															
委託業務内容	緊急的課題に対処するための専門知識・技術を習得するための研修実施 ①研修企画 ②教材作成 ③研修実施 ④実績報告															
委託料	1講座300千円×10講座															
職員人材開発センター施設管理運営費	7,514	10,157	△2,643			<譲入金> 2,545	4,969									
トータルコスト	21,230千円（前年度 17,614千円） [正職員：1.7人、非常勤職員：1.0人]															
主な業務内容	委託契約事務手続、委託業者との連絡調整、庁舎管理・施設運営全般															
工程表の政策目標(指標)	—															
説 明																
<p>職員人材開発センターの施設管理運営業務に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械警備保障 74千円 ・冷暖房設備保守点検 525千円 ・造園管理 186千円 ・廃棄物処理 58千円 ・非常勤職員人件費 2,468千円 ・その他事務諸費 4,203千円 																

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生室（内線：7039）→事業実施：福利厚生課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
職員労働安全衛生管理推進事業	53,679	54,440	△761			407	53,272	
トータルコスト	61,747千円（前年度 62,725千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：0.9人]							
主な業務内容	健康診断等の実施、保健指導等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 安全管理体制の確立による災害の防止 定期健康診断二次健診受診率の向上 							
説明	<p>職員の安全衛生及び健康診断等の健康管理事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員安全衛生管理体制整備に要する経費 4,886千円 <ul style="list-style-type: none"> (新) 安全対策研修会の開催 186千円 (新) 事業場診断の受診 274千円 (新) 中央労働災害防止協会負担金 50千円 産業医の配置 3,780千円 安全衛生管理担当者(衛生管理者)等の養成 596千円 職員健康診断等の実施に要する経費 44,211千円 健康管理システムの運用に関する経費 4,429千円 その他事務経費 153千円 							
職場環境づくり推進事業	588	497	91				588	
トータルコスト	5,429千円（前年度 5,468千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	相談業務、研修会開催等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント等の防止 育児休業中職員及び子育て中職員への支援充実 							
説明	<p>ハラスメントを含む職場環境全般についての相談体制を整備するとともに、快適な職場環境の推進、子育ての支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ハラスメント相談事業 212千円 育休取得職員職場復帰支援事業 112千円 ライフプラン推進事業 96千円 その他事務経費 168千円 							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生室（内線：7039）→事業実施：福利厚生課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	一般財源	
メンタルヘルス等 対策事業	7,600	6,421	1,179			1,064	6,536	
トータルコスト	15,668千円（前年度 14,706千円） [正職員：1.0人、非常勤職員：1.7人]							
主な業務内容	相談業務、研修会開催、健康管理審査会開催等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレス症状の早期発見と早期対応 ・療養中職員の重症化防止と職場復帰後の再発防止 							
説 明								
<p>職員の心の健康を保持・増進するとともに、心の病気の予防、心の病気になった場合の早期対応、職場復帰支援、再発防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防・啓発事業（第一次予防事業） 1,673千円 （新）生活習慣・ストレス測定 1,175千円 ・早期発見・早期対応事業（第二次予防事業） 4,572千円 ・職場復帰・再発防止事業（第三次予防事業） 1,355千円 								
職員福利厚生費	9,884	9,322	562			（諸収入） 12	9,872	
トータルコスト	23,600千円（前年度 23,407千円） [正職員：1.7人、非常勤職員：0.4人]							
主な業務内容	職員文化祭の実施、補助金交付決定事務等							
工程表の政策目標（指標）	—							
説 明								
<p>職員に対する各種福利厚生事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般厚生福利事業等に対する共済組合負担金 2,462千円 ・議員、非常勤職員等の公務災害補償金事業 689千円 ・財形貯蓄事業の電算処理委託料 621千円 ・職員会館の管理人委託料 552千円 ・県職員文化活動推進事業 1,660千円 ・その他事務経費 3,900千円 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生室（内線：7039）→事業実施：福利厚生課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方公務員災害補償 基金運営事務	50	50	0				50	
トータルコスト	8,118千円（前年度 8,335千円） [正職員：1.0人、非常勤職員：0.8人]							
主な業務内容	申請書の審査、補償金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	職員の公務災害の認定及び補償等を行う。 ・事務経費 50千円							

10目 恩給及び退職年金費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	37,777	46,104	△ 8,327				37,777	
トータルコスト	39,391千円（前年度 47,761千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	裁定・失権処理、恩給の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	恩給（恩給法に基づくもの）及び退職年金（条例に基づくもの）の給付を行う。 ・恩給及び退職年金費 37,480千円 ・その他事務経費 297千円							

12目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車事故処理費	12,237	12,316	△ 79			〈諸収入〉 4,000	8,237	
トータルコスト	15,464千円（前年度 15,630千円） [正職員：0.4人、非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	任意保険契約、保険料支払い、方針の決定、賠償金の支払い、保険金収納等							
工程表の政策目標(指標)	公用車の交通事故の抑止							
説明	公用車の自動車任意保険に加入するとともに、公用車の自動車事故により発生した県の損害賠償に関する事務を行う。 ・自動車任意保険料 6,059千円 ・自動車事故損害賠償金 6,000千円 ・その他事務経費 178千円							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権推進課（内線：7590）→事業実施：人権・同和対策課

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他 (備収入)	一般財源											
人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業	11,011	10,041	970	0	0	37	10,974											
トータルコスト	19,079千円（前年度26,611千円）〔正職員:1.0人 非常勤職員:3.0人〕																	
主な業務内容	人権相談、関係機関との調整、ケース会議開催、職員研修開催																	
工程表の政策目標(指標)	人権尊重の社会づくり相談ネットワークによる解決促進																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権救済条例見直し検討委員会の意見を受け、「人権救済条例」の代替策として、人権尊重の社会づくり条例に基づく人権尊重の社会づくり相談ネットワークによる相談支援を平成21年4月より実施。 多様な有識者による専門相談、関係機関の連携等によるトータルな支援で本質的な解決を目指す。 <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 実施体制</p> <table border="1"> <tr> <td>相談窓口 (常駐)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 本庁人権局（主幹1・非常勤職員1） 中部総合事務所県民局（主幹1・非常勤職員1） 西部総合事務所県民局（主幹1・非常勤職員1） </td> </tr> <tr> <td>専門相談員 (非常駐)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 有識者に委嘱。必要の都度助言を依頼。 分野:法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性 </td> </tr> </table> <p>(2) 業務内容</p> <table border="1"> <tr> <td>1 相談者の話を傾聴し、きめ細かい援助</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 支援制度等各種情報を提供し、希望に沿って助言等を行う。 希望があれば、関係機関の相談に同行。 支援策の進行状況の把握、公務員の行為についての話し合いの場の設定など。 </td> </tr> <tr> <td>2 関係機関との連携促進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ケース会議の開催等各専門機関の連携を促進し、効果的、総合的な支援を促進する。 事例等を共有し、解決の促進と迅速適切な対応を図る。 県、市町村職員等を対象とした研修を開催、職員の資質向上を図る。 </td> </tr> <tr> <td>3 多様な有識者による専門相談</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 相談者や相談員に必要な都度助言を行う。 第三者の公平な立場から相談者や専門機関を支援する。 </td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の12月までの相談件数は192件 （平成20年度の年間件数（193件）とほぼ同数。前年同月比1.27倍） 関係機関との連携（相談内容の伝達や支援方策の合同検討など）、専門相談員の助言を活用して相談者をきめ細かく支援し、問題の解決を促進した。 相談員のスキル向上を目的に、市町村、関係機関にも呼びかけて相談員研修会を開催した。 一層の利用を促進するため県民への周知を図るとともに、関係機関との一層の連携等によって問題の本質的な解決の促進を図る。 									相談窓口 (常駐)	<ul style="list-style-type: none"> 本庁人権局（主幹1・非常勤職員1） 中部総合事務所県民局（主幹1・非常勤職員1） 西部総合事務所県民局（主幹1・非常勤職員1） 	専門相談員 (非常駐)	<ul style="list-style-type: none"> 有識者に委嘱。必要の都度助言を依頼。 分野:法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性	1 相談者の話を傾聴し、きめ細かい援助	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度等各種情報を提供し、希望に沿って助言等を行う。 希望があれば、関係機関の相談に同行。 支援策の進行状況の把握、公務員の行為についての話し合いの場の設定など。 	2 関係機関との連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ケース会議の開催等各専門機関の連携を促進し、効果的、総合的な支援を促進する。 事例等を共有し、解決の促進と迅速適切な対応を図る。 県、市町村職員等を対象とした研修を開催、職員の資質向上を図る。 	3 多様な有識者による専門相談	<ul style="list-style-type: none"> 相談者や相談員に必要な都度助言を行う。 第三者の公平な立場から相談者や専門機関を支援する。
相談窓口 (常駐)	<ul style="list-style-type: none"> 本庁人権局（主幹1・非常勤職員1） 中部総合事務所県民局（主幹1・非常勤職員1） 西部総合事務所県民局（主幹1・非常勤職員1） 																	
専門相談員 (非常駐)	<ul style="list-style-type: none"> 有識者に委嘱。必要の都度助言を依頼。 分野:法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性																	
1 相談者の話を傾聴し、きめ細かい援助	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度等各種情報を提供し、希望に沿って助言等を行う。 希望があれば、関係機関の相談に同行。 支援策の進行状況の把握、公務員の行為についての話し合いの場の設定など。 																	
2 関係機関との連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ケース会議の開催等各専門機関の連携を促進し、効果的、総合的な支援を促進する。 事例等を共有し、解決の促進と迅速適切な対応を図る。 県、市町村職員等を対象とした研修を開催、職員の資質向上を図る。 																	
3 多様な有識者による専門相談	<ul style="list-style-type: none"> 相談者や相談員に必要な都度助言を行う。 第三者の公平な立場から相談者や専門機関を支援する。 																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権推進課（内線：7590）→事業実施：人権・同和対策課

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 人権意識調査事業	1,668	0	1,668				1,668													
トータルコスト	4,895千円（前年度 0円） [正職員：0.4人]																			
主な業務内容	調査項目の決定、調査対象者の抽出・整理、調査票の発送・回収																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新たに認識の高まった人権問題をはじめ人権についての県民意識及びその変化を把握し、人権教育、啓発や人権施策基本方針の改訂など今後の人権施策推進の基礎資料とする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>スケジュール</td> <td>平成22年度 調査項目の検討、調査実施 平成23年度 調査の集計、分析</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>調査内容</td> <td>・新たに認識の高まった人権問題をはじめ各種人権問題に対する県民意識 ・前回（平成16年度）調査からの県民意識の変化</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>調査の対象者</td> <td>20歳以上の県民から100人に1人を抽出 （対象者数約5,000名を想定）</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>調査方法</td> <td>郵送により行う</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去2回（平成9年度、平成16年度）調査を実施し、人権施策基本方針の改訂、人権教育・啓発、県政説明など各種事業の基礎資料として活用している。 ・従来、別々に実施していた「同和问题意識調査」を統合する。 									1	スケジュール	平成22年度 調査項目の検討、調査実施 平成23年度 調査の集計、分析	2	調査内容	・新たに認識の高まった人権問題をはじめ各種人権問題に対する県民意識 ・前回（平成16年度）調査からの県民意識の変化	3	調査の対象者	20歳以上の県民から100人に1人を抽出 （対象者数約5,000名を想定）	4	調査方法	郵送により行う
1	スケジュール	平成22年度 調査項目の検討、調査実施 平成23年度 調査の集計、分析																		
2	調査内容	・新たに認識の高まった人権問題をはじめ各種人権問題に対する県民意識 ・前回（平成16年度）調査からの県民意識の変化																		
3	調査の対象者	20歳以上の県民から100人に1人を抽出 （対象者数約5,000名を想定）																		
4	調査方法	郵送により行う																		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権推進課（内線：7590）→事業実施：人権・同和対策課

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりユニバーサルデザイン推進事業費	2,210	2,497	△287	1,803			407	
トータルコスト	10,278千円（前年度10,782千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	企画、関係機関協議、契約、募集・PR、会場設営・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

- ・ユニバーサルデザインの推進は、鳥取県人権施策基本方針の基本理念の1つ。
- ・旅館、ホテル等のサービスにおける実践を促進し、出前授業等で理念を普及。

【参考：UDとは】

ユニバーサルデザインとは、もともとは「障がい、年齢、性別、言語など人の差異に可能な限り無関係に、誰にでも利用しやすいように製品、建物、環境などをデザインすること」。

しかし、近年では、社会の仕組みや制度づくりも含めて、地域社会全体にまで発展させることが考えられている。

2 主な事業の内容

区分	予算額	事業内容
1 ユニバーサルデザイン出前授業	406	学校教育と連携し、学校教育現場において児童・生徒のユニバーサルデザインの理解を促進する出前授業を開催する。
2 ユニバーサルサービス研修	773	旅館、ホテルなどのサービス業種を対象として、あらゆる人の立場に立って公平なサービスを提供する「ユニバーサルサービス」について、当該業種の職場を用いるなど実践的な研修会を開催する。
3 ユニバーサルデザイン出前講座	17	企業・地域・公民館においてユニバーサルデザインについて説明する出前講座を開催する。
4 ユニバーサルデザイン啓発キャンペーン	1,014	県内開催の各種イベントにおいて、UD製品や啓発パネルの展示とUDグッズやリーフレットの配布によって理念の普及啓発を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 昨年度から始めた出前授業によって、児童・生徒の理解を促進することができた。
平成22年度は、昨年度希望校が多かったことから募集校を増やす。
- (2) サービス研修によってサービス業での実践を促進することができた。
- (3) 啓発キャンペーン、出前講座によって、幅広く多くの県民に啓発することができた。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権推進課（内線：7590）→事業実施：人権・同和対策課

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権啓発教育事業費	37,104	40,388	△3,284	30,471			6,633	
トータルコスト	70,183千円（前年度 72,701千円）〔正職員：4.1人〕							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発事業等の企画、関係機関等調整、実施 ・公募事業の周知、審査、協働実施、補助金等支払い 							
工程表の政策目標(指標)	<p>ア 県民の人権に関する自発的な取組みの推進：（啓発に関する公募事業（補助等）の申込者数の対前年増加）</p> <p>イ 啓発事業の推進：（研修会等への参加経験県民の5ポイント増加）</p> <p>ウ 職員の人権意識の向上：（単位制研修の履修率の15ポイント増加、所属研修の実施率の増加・100%維持）</p>							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

人権が尊重される社会づくりを推進するため、各種啓発事業を実施し、市町村や県民等が行う人権意識の高揚を図る取組みを支援する。

2 主な事業内容

事業区分	予算額	事業内容
人権啓発広報事業	7,762	テレビスポット、情報誌、ラッピングバス、人権・同和問題啓発ラジオ等により、県民の人権問題に関する理解と認識を促進する。
人権問題研修推進事業	6,581	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村・企業トップ人権セミナー 率先して人権尊重に取り組む立場にある市町村の首長や企業の代表者等を中心に新たな視点や意識を深める契機を提供する。 ・県職員人権問題研修 職場研修を促進し、全職員が人権問題の認識を広げる。 など
市町村・人権関係団体等支援事業	17,420	<ul style="list-style-type: none"> ・県民自ら行う人権学習支援補助金 2,000千円 県民が自ら企画・実施する学習会などの開催経費を補助 ・人権啓発活動市町村等再委託費 15,300千円 ・鳥取県人権擁護委員連合会補助金 120千円
人権協働ネットワーク「ミニシンポジウム」実施事業	4,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県と民間団体とが協働で企画する効果的な人権啓発事業を公募し、実施を委託。 ・この協働によって、県民の自発的な人権尊重の取組を促進し、同時に啓発機会を広く県民に提供する。
楽しく身につけよう人権感覚事業	1,341	<ul style="list-style-type: none"> ・映画や落語など親しみやすい方法により人権問題の理解を促進。 ・映画上映は副音声も提供。（ユニバーサルデザインの考え方）

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 【指標】

政策目標	目標 (H22年度)	現状
ア 公募事業の申込者数の増加	県民自ら行う人権学習 15件	(過去5年平均値) 12.8件
	ミニシンポジウム事業 17件	(過去5年平均値) 14.4件
イ 研修会等への参加経験者の増加	60.5%	(H16年度) 55.5%
ウ 職員の人権意識の向上	単位制研修 73.6%	(H20年度) 64.5%
	所属研修 100%	(H20年度) 99.3%

(2) 来場者の意見などによって県民ニーズを踏まえて研修テーマを選定。

(3) 県民の自発的な取組を支援するため、団体等へのアンケートを基に映画やコンサートといった手法にも活用できる事業に改善した。

(4) 関係課と協力して各人権分野での協働を一層推進する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権推進課（内線：7590）→事業実施：人権・同和对策課

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北朝鮮による拉致被害者等帰国後支援事業費	1,920	2,159	△239	1,605			315	
トータルコスト	10,795千円（前年度11,273千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	事業の企画・調整・実施、関係機関との協議及び協働実施							
工程表の政策目標(指標)	拉致問題の早期解決に向けた啓発、帰国後支援体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の概要

- ・県民にも被害者があり、北朝鮮当局による拉致問題の早期解決は県の重要課題
- ・このため、県民の関心を高め、拉致問題の早期全面解決の促進を図るとともに、拉致被害者が帰国された場合の支援体制を整える。

2 主な事業内容

区分	予算額	事業内容
1 「県民のつどい」の開催	1,419	○目的：拉致問題並びに拉致被害者及び家族への支援の必要性について県民理解を促進 ○場所：鳥取市、米子市 ○内容：基調講演、拉致被害者御家族のメッセージ など
2 拉致問題人権学習会の開催	303	○学校・地域等において、拉致被害者の家族等を講師とする出前による学習会を開催する。
3 拉致問題啓発パネルの巡回展示	54	○米子市の松本京子さん及び県内の拉致の可能性が指摘されている方々の失踪状況等に関する写真パネル展を、県直営及び県内市町村等への貸出により行う。
4 支援連絡協議会の開催	144	○米子市と連携して、「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に定められた帰国後の生活支援を円滑に実施する体制の構築を目的として「北朝鮮による拉致被害者支援連絡協議会」（平成19年度設置）を開催。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 「県民のつどい」や啓発パネル展によって、拉致問題並びに拉致被害者及び家族への支援の必要性に係る県民の理解が高まり、自発的な啓発や学習の取組が行われるようになった。
- (2) 出前方式の学習会によって、幅広い県民に理解を広げることができた。
- (3) 帰国後支援体制の整備については、県と米子市で協議会を設置し（平成19年）、生活再建のための支援施策、実施体制を検討、整理してきた。
- (4) 適時、日本政府に主体的な取組を要望するとともに、一刻も早い解決を願う県民意識の更なる広がりが高まりを促進する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権推進課（内線：7590）→事業実施：人権・同和对策課

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	83,772	98,476	△14,704				83,772	
<p>説 明</p> <p>一般職の職員（12名）の人件費</p>								
鳥取県人権文化センター補助事業費	41,571	31,256	10,315				41,571	
トータルコスト	43,991千円（前年度 33,742千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	運営・事業内容等の協議、申請書の審査・補助金等の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>（社）鳥取県人権文化センターが行う人権問題に関する調査研究、啓発事業、啓発指導者養成、人権相談等に対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（社）鳥取県人権文化センター負担金 14,918千円（負担割合：県2/3、市町村1/3） ・（社）鳥取県人権文化センター人件費補助金 26,653千円（派遣職員4名分等） 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権推進課（内線：7590）→事業実施：人権・同和对策課

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立人権ひろば 21管理委託費	10,775	11,399	△624				10,775	
トータルコスト	14,002千円（前年度 14,713千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	計画の審査・承認、委託料の支払い、運営状況の確認・指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>人権尊重の理念に対する理解を深める機会を提供することを目的として設置されている鳥取県立人権ひろば21（ふらっと）の管理運営を、指定管理者に委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>指定管理者である社団法人鳥取県人権文化センターへ以下のとおり管理運営を委託 指定期間：平成21年4月1日～平成26年3月31日（5年間） 業務内容：ア. 人権ひろば21の施設設備の維持管理 イ. 人権ライブラリー等の管理運営（図書、啓発ビデオ等の追加整備・貸し出し）</p>								
人権尊重の社会づくり協議会費	1,174	2,185	△1,011				1,174	
トータルコスト	6,015千円（前年度 10,470千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	協議会の日程調整、議題の検討、開催通知、資料作成							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>「鳥取県人権尊重の社会づくり条例」に基づき設置している「人権尊重の社会づくり協議会」を開催し、県民の幅広い意見を反映して県の人権施策を推進する。</p> <p>主な事業内容</p> <p>(1) 開催回数：2回 (2) 議 題：ア. 鳥取県人権意識調査の調査内容等 イ. 鳥取県人権施策基本方針に係る施策の推進状況 など (3) そ の 他：庁内組織である人権尊重の社会づくり幹事会等で、並行して人権施策を協議検討</p>								